

SURUGA bank Interim Disclosure 2009

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌
平成21年4月1日～平成21年9月30日

C O N T E N T S

1	● ごあいさつ
2	平成21年度中間期ハイライト
2	● 業績について
8	● トピックス
9	● CSR 社会・地域とのつながり
10	● サッカーの夢をカタチに「I DREAM」
11	● d-labo（夢研究所）
12	● 営業店舗網
14	● 主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成21年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
35	● 単体財務データ
65	● 自己資本の充実の状況
80	コーポレートデータ
82	スルガ銀行の情報開示

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成21年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当期につきましては、住宅マーケットが低迷する中においても、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高は着実に増加しました。これにより円貨預貸金利益は過去最高益を更新しました。

各金融機関におきましては、企業の倒産は一段落しつつありますが依然として経営環境は厳しく、本来の重要な機能のひとつである信用創造機能の役割をいかに健全に果たしていくかが問われております。特に最近では中小企業、個人に対する返済条件の見直し、多重債務の防止など、経済状況に合わせた対応が求められております。

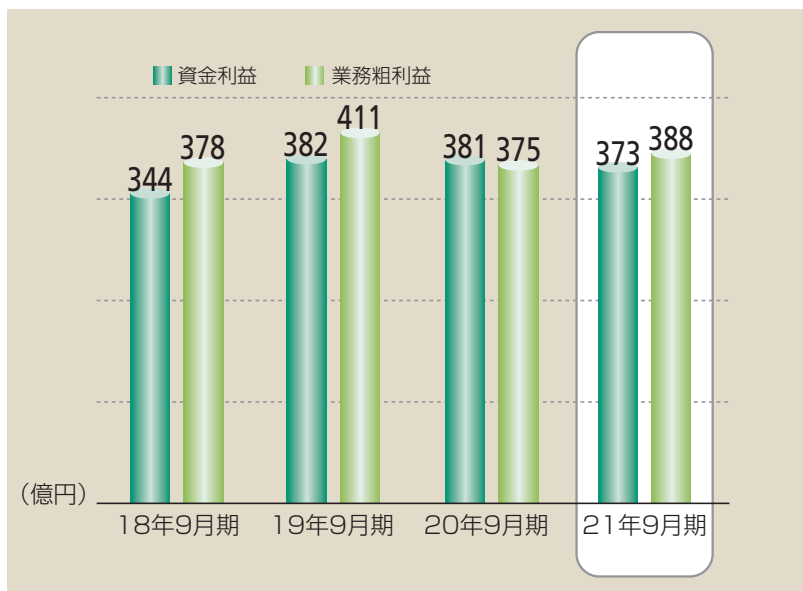
また、健全な金融機関として社会貢献することを念頭に、経営の安定度を高めるための資本の充実や、収益性を高めるための経営戦略の充実が求められております。

一方で、被害がなかなか減少しない振り込め詐欺に対し、積極的な声掛け、目配りなどによる未然防止活動や被害者の救済などの社会的責任を果たしていくことも求められております。

当社では、新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

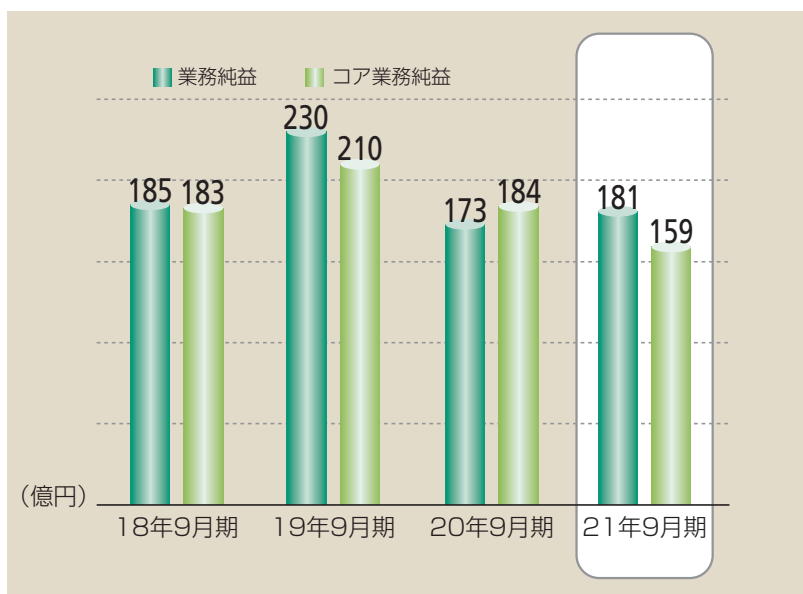
皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。収益性の高い個人ローンが引き続き順調に増加したことなどにより、業務粗利益は前年同期比12億円増加しました。

■ 業務純益／コア業務純益



当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高は順調に増加しましたが、投資信託等の販売回復の遅れなどによる役務取引等利益の減少により、コア業務純益は前年同期比25億円減少しました。

業務純益はコア業務純益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比8億円増加しました。

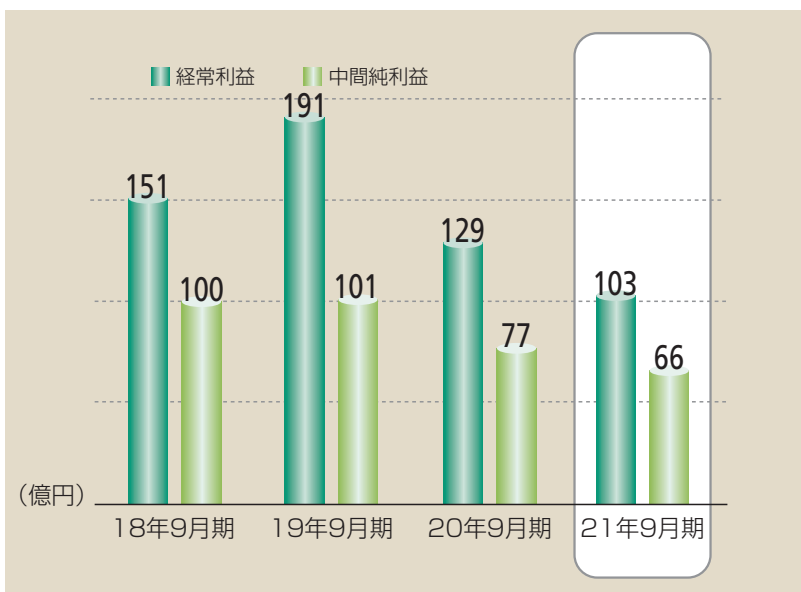
業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。

コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益
＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益
＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益(5勘定戻)

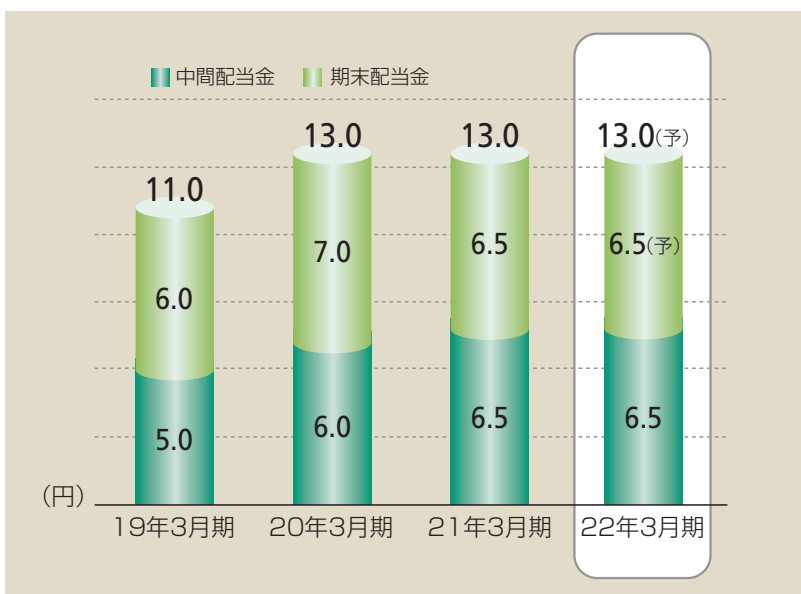
■ 経常利益／中間純利益



経常利益につきましては、株式市場の低迷を受け、保有有価証券の一部について減損処理による損失計上を行ったことや、経済環境の本格的な回復が遅れる中、不良債権処理額が増加したことなどにより、前年同期比25億円の減少となりました。

中間純利益につきましては、前年同期比11億円の減少となりました。

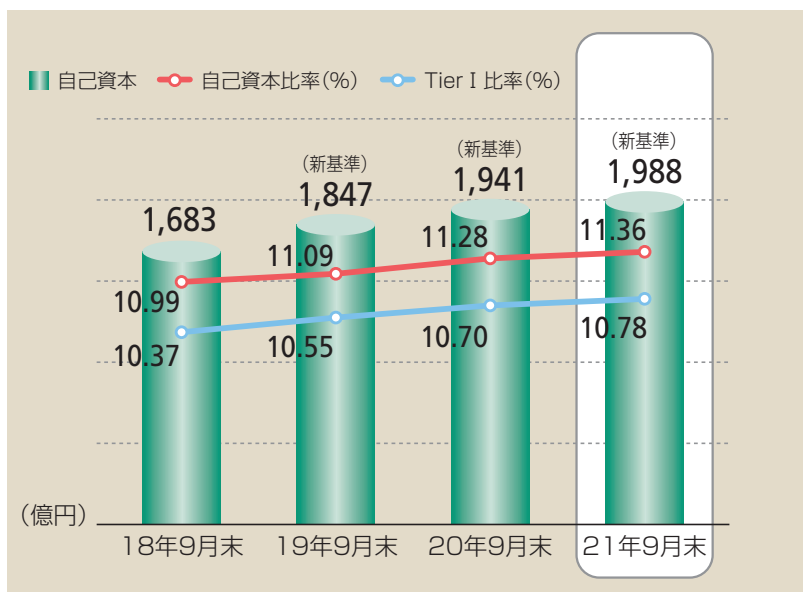
■ 一株当たり年間配当金



厳しい経済環境が続く中、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンビジネス等が引き続き堅調に推移していることなどから、中間配当金につきましては、当初予定通り1株当たり6円50銭とさせていただきます。また、1株当たり年間配当金につきましては13円を予定しております。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げによる内部留保の順調な増加により、前年同期末比0.08%上昇し11.36%となり、引き続き高水準を維持しております。

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier II）により構成されています。

当社の補完的項目（Tier II）は一般貸倒引当金のみ計上しております。

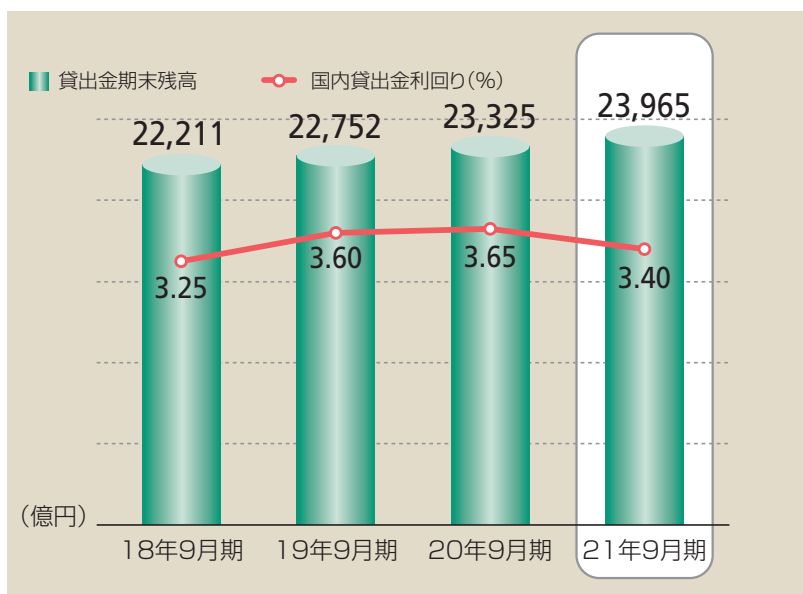
自己資本比率

=自己資本額（基本的項目+補完的項目-控除項目）/リスクアセット×100

Tier I 比率

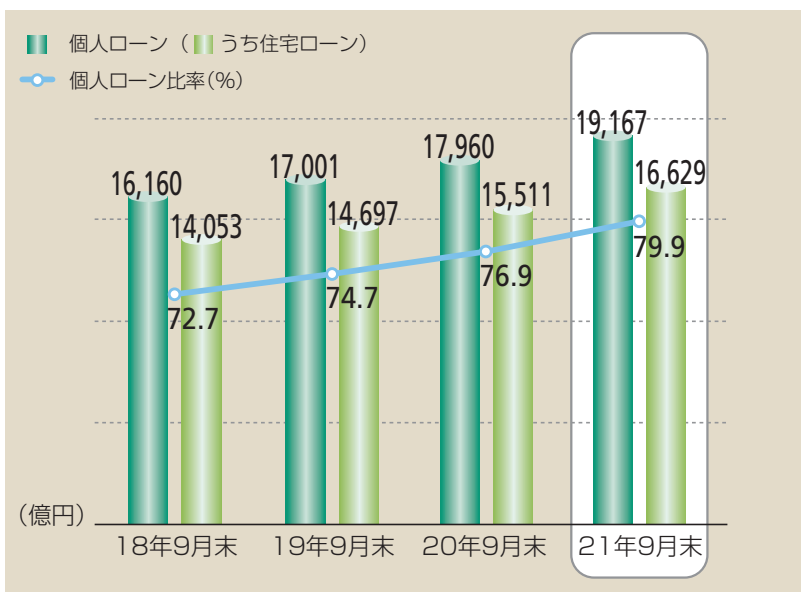
=自己資本額（基本的項目：Tier I）/リスクアセット×100

■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前年同期末比640億円増加の2兆3,965億円となりました。また、国内貸出金利回りは、政策金利の引き下げに伴い、前年同期比0.25%低下し3.40%となりました。

■ 個人ローンの推移

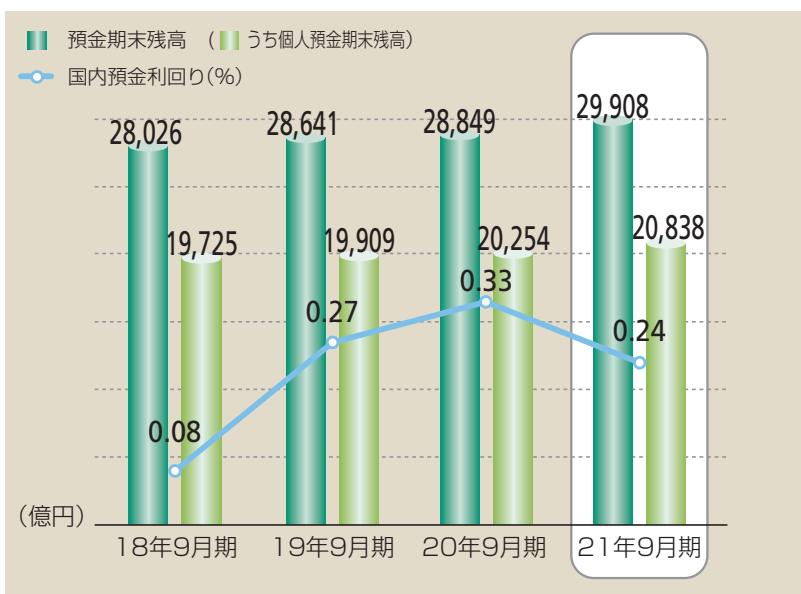


個人ローンにつきましては、消費マインドの冷え込みに伴う住宅の買い控え等、市場環境が厳しい中、前年同期末比1,207億円増加し、1兆9,167億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比1,117億円増加し、1兆6,629億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は79.9%となりました。

■ 預金期末残高／国内預金利回り

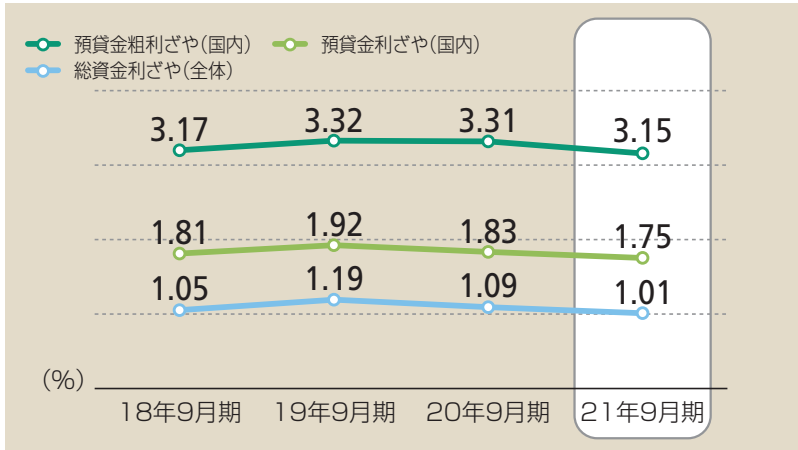


預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比1,059億円増加し、2兆9,908億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比584億円増加し、2兆838億円となりました。

国内預金利回りは、前年同期比0.09%低下し、0.24%となりました。

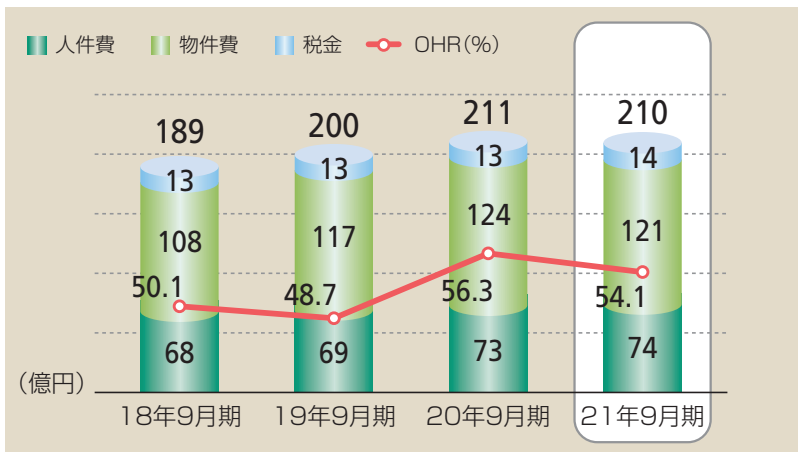
■ 預貸金粗利ざや（国内）／預貸金利ざや（国内）／総資金利ざや（全体）



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りにから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

総資金利ざや（全体）は、政策金利引下げに伴う資金運用利回りの低下等により、前年同期比0.08%低下しましたが、1%超と、引き続き高い収益性を維持しております。

■ 経費／OHR

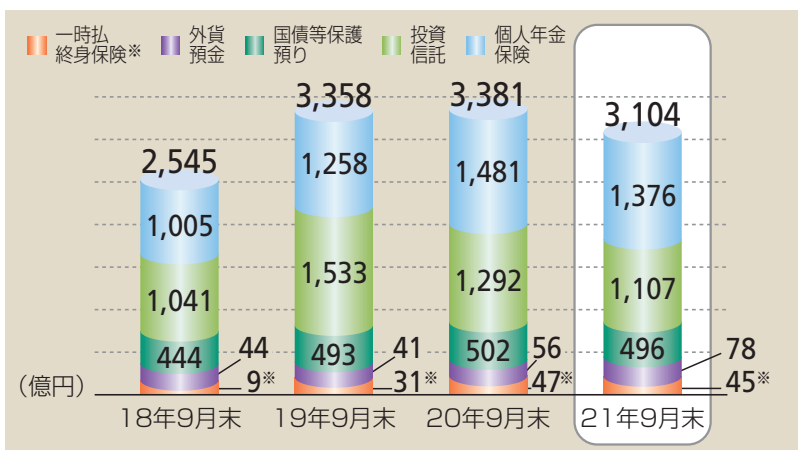


経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う費用は増加しましたが、採算性を重視し、コストコントロールを進めた結果、前年同期比1億円の減少となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、54.1%となりました。

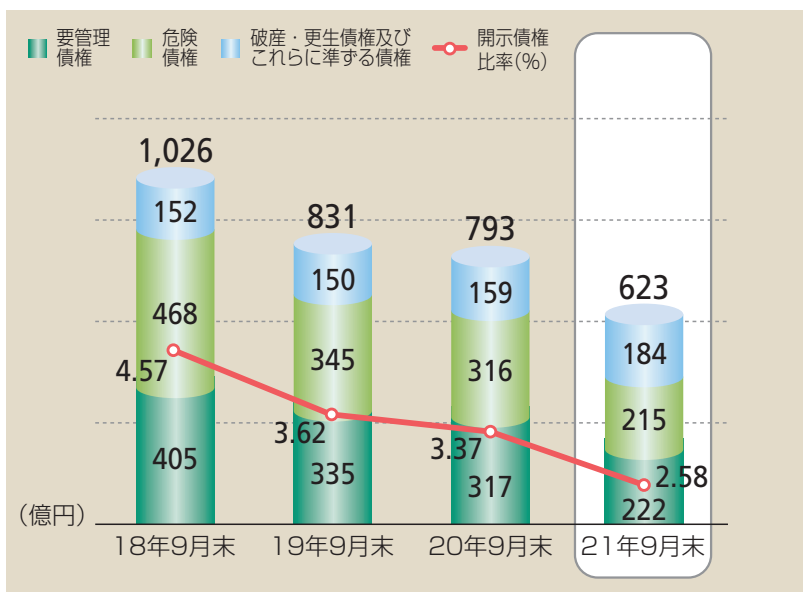
OHR（オーバーヘッドレシオ（%））＝経費／業務粗利益×100

■ 個人預り資産残高（投資性商品）



個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、株式市場の回復が遅れる中、お客さまのリスク回避志向の高まりにより、投資信託を中心に前年同期末比277億円減少しました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

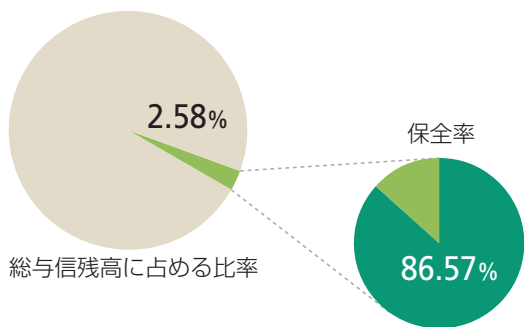


厳しい経済環境が続く中、より一層の資産の健全化を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、開示債権額は170億円減少し623億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.79%低下し、2.58%となりました。

開示債権比率(%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

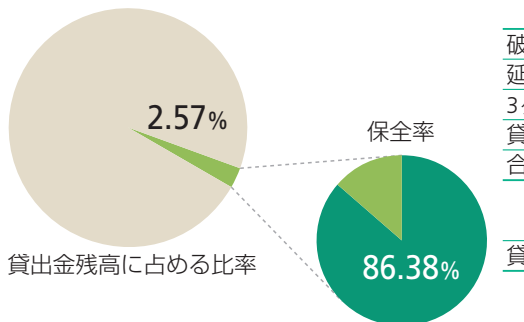
金融再生法に基づく開示債権



対象：要管理債権は貸出金のみ、それ以外は貸出金等と信関連債権

		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	184億円	126億円	58億円	100.00%
危険債権	215億円	173億円	32億円	95.60%
要管理債権	222億円	130億円	17億円	66.64%
合計	623億円	430億円	108億円	86.57%
正常債権	2兆3,524億円			
総与信残高	2兆4,147億円			

リスク管理債権



対象：貸出金

破綻先債権	29億円
延滞債権	364億円
3ヶ月以上延滞債権	14億円
貸出条件緩和債権	207億円
合計	616億円
貸出金残高(末残)	2兆3,965億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等と信関連債権

破綻先	30億円
実質破綻先	154億円
破綻懸念先	215億円
要注意先	
要管理先	365億円
要管理先以外の要注意先	2,348億円
正常先	2兆1,032億円
総与信残高	2兆4,147億円

※貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

トピックス

■「エコ店舗」第一号 修善寺支店 リニューアル・オープン

平成21年7月27日、地球環境に配慮した「エコ店舗」をコンセプトに、修善寺支店をリニューアル・オープンいたしました。



修善寺支店外観

駐車場壁面の緑化、消費電力が少なく寿命が長いLED照明器具の導入、ソーラー発電式外灯の設置、店舗外部でのECO啓発掲示版の表示など環境問題に積極的に対応しています。さらに環境だけでなく、お客さまにも優しい店舗を目指し、車イスのままお使いいただけるATMや記帳台、杖ホルダーなどのユニバーサルデザインも導入いたしました。

当社は今後も環境やお客さまにも優しい、気配りが感じられる店舗作りを目指してまいります。



壁面緑化



1階ロビー照明は全てLED



ソーラー発電式外灯

■自己株式の取得

平成21年2月25日から5月18日までに自己株式を7,541千株取得し、8月に6,800千株を消却いたしました。

また、平成21年10月1日から平成22年3月23日までの予定で、自己株式をさらに6,500千株を上限に取得してまいります。

今後も資本効率の向上を通じ、株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。

■「ANA支店 マイル付き定期預金」の取り扱いを開始

開設5周年を記念し、お預け入れ10万円ごとに60マイルをプレゼントする「マイル付き定期預金」のお取扱いを平成21年7月6日より開始いたしました。

**ANA 支店では、「夢」あふれる、
3種類の定期預金をご用意！**

マイル付き定期預金
もれなくマイルがもらえる！マイルが貯まる！

スペシャルギフト付き定期預金
ワクワク・ドキドキが毎月やってくる！さらに特別金利（当社比）！

ジャンボ宝くじ付き定期預金
定期預金の利息はもちろん、当たれば最高3億円！



詳しくはこちら

今回のお取扱い開始により、同店では「スペシャルギフト付き定期預金」、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」と合わせて合計3種類の定期預金のラインナップの中からお客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。

*「ANA支店」は平成16年4月全日本空輸株式会社と提携し設立した、当社が運営するインターネット支店です。
TEL 0120-029-589（月～金曜日（祝日を除く）9:30～17:00）
URL <http://www.surugabank.co.jp/ana/>

■京都支店およびドリームプラザ京都オープン

平成21年4月22日「京都支店」および「ドリームプラザ京都」がオープンいたしました。

当社のコア事業である住宅ローン、投資信託等の資産運用のご相談をはじめとして、多様化するお客さまのライフ＆マネープラン全般をサポートしてまいります。



ドリームプラザ京都

スルガ銀行は「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます



「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、環境活動を四つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいりたいと思っております。

お客さまの夢の実現のお手伝いを通じて、ステークホルダーの期待に応え社会的責任を果たすため、環境活動に対するアクションを積極的に行い、スルガ銀行全体で国の施策である「チーム・マイナス6%」の実現を目指します。

- ・環境にやさしいサービス・商品をご提案します
- ・神奈川県と連携しエコファイナンスプロジェクトを推進します
- ・カーボンオフセットによるCO₂排出量削減に取り組みます
- ・ESCO事業による省エネ化を推進します



屋上緑化(スルガ平本部)



エコドライブを推奨する駐車場の看板(修善寺支店)



壁面緑化を紹介する看板(修善寺支店)

CSR 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員としての役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会、社員といった各ステークホルダーのご期待に応え継続的に社会的責任を果たしてまいります。

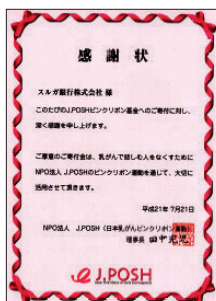
■「ピンクリボン運動」をサポート

当社はJ.POSHオフィシャルサポーターとして、乳がんの早期発見、早期診断、早期治療を呼びかける「ピンクリボン運動」に協力しています。その一環として平成19年12月よりATM時間外手数料の一部金額を「J.POSHピンクリボン基金」に寄付しています。

このたび7月21日に2008年12月から2009年5月末までの6ヶ月分を贈呈をさせていただきました。



贈呈にあたり、NPO法人J.POSHより感謝状をいただきました



■24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献活動の一環として平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しています。

今年は8月30日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて街頭募金活動を行いました。社内公募によるボランティア約30名が地域の方へ呼びかけ活動を行い、例年にも増して多くの方の善意をお預かりすることができました。



サントムーン柿田川での街頭募金活動の様子

みなさまからお預かりしたチャリティー募金はお年寄り、身体が不自由な方のための福祉車両等の贈呈や支援、地球環境保護の支援、災害緊急支援に充てられます。

■静岡県内大学生 インターンシップ開催

平成18年より日本大学国際関係学部および静岡県立大学の学生を対象にインターンシップを開催しています。

今年は5名の学生が10日間の日程で当社本部や営業店などで銀行業務を学びました。

今後も就職に向けた勉学や将来設計等を促すキャリア支援の一環として、学生の皆さまが大きな夢を持ち、自分の個性を磨いていけるようキャリア支援活動を継続してまいります。



アクセスセンター（スルガ平本部）実施の様子

■静岡県立大学地域経営研究センターに寄付

静岡県立大学の地域経営研究センターに寄付をさせていただきました。寄付金は同センターが企画するセミナーや県内地域医療体制の研究費、遠隔講義システムの実験費等に充てられます。この活動は平成16年より行っており、今回で6回目となります。

今後も地域における経営に携わる方々の教育支援を通じて地域経済の活性化を目指してまいります。



同センターに寄付金を手渡すCEO

■国際交流支援事業（海外研修・研究等助成事業）助成金を交付～財団法人企業経営研究所～

2009年度「海外研修・研究等助成事業」助成金交付対象者1名に7月3日、認定書を授与、助成金を交付しました。

この事業は、静岡県内の各学校等で教育指導に当たっている教職員の方々に、海外で技術・技能・知識等を修得・研究し、子供たちに夢や感動を伝え、分かち合うことを志す方を対象に毎年実施しています。



認定書授与式の様子

■「ベルナルル・ビュフェってどんなひと？」～ベルナルル・ビュフェ美術館～

ビュフェこども美術館開館10周年を記念して、ビュフェの絵とじっくり対話し、より深い鑑賞ができるよう、「親子で楽しむ展覧会ベルナルル・ビュフェってどんなひと？」を開催いたしました。

また、過去10年間のワークショップの作品や写真パネルを展示し多彩な活動を振り返りました。



展覧会の様子

サッカーの夢をカタチに「I DREAM」

当社はサッカーに関わる人々の
 <夢をかたちに>するお手伝いをさせていただいています。



■「第89回天皇杯全日本サッカー選手権大会」特別協賛

日本サッカー界において最も権威と伝統があり、真の「日本一のサッカーチーム」を決する国内唯一の大会である「第89回天皇杯全日本サッカー選手権大会」（財団法人日本サッカー協会、社団法人日本プロサッカーリーグ主催）に昨年度に引き続き特別協賛しています。



昨年に引き続き特別協賛を発表した記者会見の様子



■「スルガ銀行チャンピオンシップ2009 OITA

「リーグヤマザキナビスコカップ／コパ・スタメリカーナ王者決定戦」プレゼンティンクスponsor協賛

今回で2回目の開催となる「リーグヤマザキナビスコカップ」王者と、南米のクラブ選手権のひとつ「コパ・スタメリカーナ」王者が対戦する国際大会にプレゼンティンクスponsorとして協賛しています。

第2回大会は平成21年8月5日九州石油ドーム（大分県）で行われました。



第2回大会の様子



SCインテルナシオナルの選手にトロフィーを手渡すCEO

■「SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」特別協賛

本大会は今年度記念すべき第1回大会が開催された、社会人限定のフットサル大会です。

第2回大会は平成21年11月15日から12月26日に開催されます。

この大会の特別協賛という活動を通じ、サッカーだけでなく、フットサルを楽しむ社会人の皆さまの「夢」を応援してまいります。



第一回大会の様子

■「SURUGA CUP」へのスポンサー協賛

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース（U-15）サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースリーグ」、「スルガカップ争奪静岡県サッカー選手権大会（天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県予選）」にスポンサー協賛しています。



元日本代表 福西崇史氏によるサッカー教室の様子

「I DREAM」スルガ銀行



わたしたちはサッカーから人生まですべての夢の、サポーター。
 あなたのゴールを、アシストします。
 I DREAM スルガ銀行

詳しくはこちら
<http://www.idream-jp.com/>

静岡サッカー資料館「静岡サッカーミュージアム」

当資料館はサッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため、静岡サッカーの栄光と歴史をわかりやすく紹介しています。

詳しくはこちら
 055-989-9300
<http://www.shizuoka-fm.jp/>



2007年3月に東京ミッドタウンにオープンしたd-labo (夢研究所)。
「お客さまの夢から未来を創る」をテーマに、
みなさまの「夢見る力」「夢探し」をサポートしています。

「夢」を軸にさまざまなテーマのセミナーやイベントを開催し、多くの方にご参加いただいています。
シリーズで開催している環境をテーマとしたセミナーでは、環境について考え、理解し、行動する機会を拡
げています。

環境省+d-labo/スルガ銀行共催セミナー

○2009年6月10日

「ソトコト
-日本人はどうやって環境問題と
向き合っていくのか-」

講師：小黒 一三氏
メディアを通してライフスタイルを楽しく
変化させようとする小黒氏に、今後どのよ
うに環境問題と向き合い、活動に参画すべ
ばよいかご講演いただきました。



○2009年8月6日 協力：GEIC

「アサザプロジェクト
-自然と人間の調和をめざす
エコ・ジャパニズム-」

講師：飯島 博氏
国内有数の湖、霞ヶ浦の環境再生を掲げ、
流域の170を超える教育機関や企業、行政等
を結ぶネットワーク事業を展開している、
飯島氏にその活動についてご講演いただき
ました。



※GEIC (地球環境パートナーシッププラザ) とは？

環境省・国連大学とNGOが資源を持ち寄り、共同で運営するパートナーシップ
の推進組織。96年のオープン後、多様な主体による環境パートナーシップ促進
を目的として活動しています。

WWF+d-labo/スルガ銀行共催セミナー

○2009年7月15日

「奄美の森の動物たち
-そのユニークな生態と
直面する危機-」

講師：亘 悠哉氏
南西諸島の奄美大島に生息する、希少動物
たちの興味深い生態やかねらの危機の現状、
問題解決に向けた取組や研究についてご講
演いただきました。



○2009年8月19日

「宝石サンゴのお話」
講師：高橋 そよ氏
その美しさで古くから世界中の人々を魅了
してきた宝石サンゴ。
しかし、現在その資源の枯渇が懸念されて
います。
水産資源の保全と持続可能な利用のあり方
について、一個人として何ができるのかお
話しいただきました。



※WWF (世界自然保護基金) とは？

100を超える国々で活動する世界最大級の民間の自然保護団体。人と自然の共
存をめざし世界の自然を守る活動に幅広く取り組んでいます。

こんなユニークなセミナーも開催しています

○2009年5月11日

「もう本や図書館はいらない！？」
-図書館は見えなくなるのか-」

講師：長尾 真氏 山形 浩生氏
情報との付き合い方が変化してきている今、
これからの本や図書館はどんな形でどんな
新しいことを提供できるのでしょうか。そ
の可能性、不可能性について対談してい
ただきました。



○2009年5月21日

「いま、わたしたちは何を希求しているのか
-ふるさと回帰という潮流を通して-」

講師：高橋 公氏 塩見 直紀氏
時代の変化と共によく耳にするようになった「田舎暮らし」。ふるさと回帰というムー
ブメントを担い、発信されてきたお二方に、
様々な角度から「移住」について対談して
いただきました。



○2009年6月16日

「夢と睡眠の心理学
-寝ているときにみる夢と
楽しい人生のおはなし-」

講師：松田 英子氏
心理学の専門領域のうち、人格心理学、生
理心理学、健康心理学、臨床心理学の観点
から、誰もが毎晩数回みているという夢現
象についてご講演いただきました。



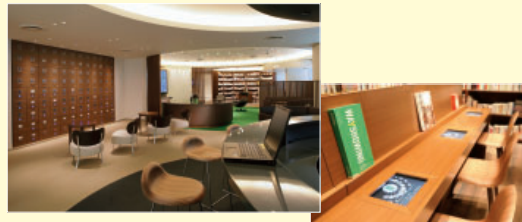
○2009年9月23日

「南極で暮らす
-日本南極地域観測隊に参加して-」

講師：岩野 祥子氏
南極観測隊って何をしているんだろう。南
極の自然や暮らしのご紹介と共に、観測隊
の活動を通して南極で体験したことや学ん
だことをご講演いただきました。



d-labo ~夢研究所 dream laboratoryとは?~



詳しくはこちら
<http://www.d-labo-midtown.com/index.php>

スルガ銀行は<夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれる
お手伝いを企業理念としてきました。
「これがしたい!」というお客さまの想いを顕在化させる新
しいコミュニケーションプラットフォーム、それがd-labo
(夢研究所)です。

営業店舗網 (127か店) (平成22年1月1日現在)

●静岡県 (78か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 9E○ 沼津原町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E◎ 沼津駅支店
- 9E○ 沼津大手町支店
- 5 沼津市役所出張所
- 8E○ 沼津港支店
- 9E○ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E○ 沼津青野支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E◎ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 8E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9E◎ 清水町支店
- 9E◎ 大場支店
- 9E◎ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店

- 8E○ 修善寺支店
- 8E○ 中伊豆支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E◎ 伊東駅支店
- 8E◎ 下田支店
- 8E○ 松崎支店
- 8E◎ 伊豆稲取支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E○ 小山支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E 富士市役所前出張所
- 9E◎ 富士支店
- 9E○ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 8E 興津支店
- 9E◎ 清水駅支店
- 9E◎ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E◎ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 6 ◎ 静岡県庁支店
- 8E◎ 伝馬町支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 8E 静岡上土支店
- 8E◎ 焼津支店
- 9E○ 岡部支店
- 9E◎ 藤枝駅支店

- 8E◎ 島田支店
- 9E○ 榛原支店
- 8E◎ 相良支店
- 10E◎ 金谷支店
- 9E◎ 掛川支店
- 8E○ 袋井支店
- 8E○ 磐田支店
- 8E 天竜支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E 浜松追分支店
- 8E○ 浜松北支店

●神奈川県 (36か店)

- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E◎ 横浜東口支店
- 11E◎ 横浜日吉支店
- 9E◎ 横浜戸塚支店
- 8E○ 横浜弥生台支店
- 8E◎ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E◎ 横浜六ツ川支店
- 9E◎ 横須賀支店
- 8E◎ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E◎ 三浦海岸支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E○ 辻堂支店
- 9E◎ 茅ヶ崎支店
- 9E○ 茅ヶ崎鶴が台支店

- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店
- 9E○ 厚木鳶尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E◎ 東林間支店
- 8E◎ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 8E◎ 松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店

●東京都 (5か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E◎ 渋谷支店
- 6E◎ 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店
- ゆうちょ専用支店

●その他 (8か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 柏出張所
- 6 ◎ 名古屋支店
- 6 大阪支店
- 6 京都支店
- 6 福岡支店

店舗のご案内

◎印は外貨両替取扱店

○印は外貨両替取扱店（外貨現金売渡のみ）

E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店

（1/1～1/3および5/3～5/5を除く）

〈5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は営業〉

5はATM平日17時まで取扱店

6はATM平日18時まで取扱店

7はATM平日19時まで取扱店

8はATM平日20時まで取扱店

9はATM平日21時まで取扱店

10はATM平日22時まで取扱店

11はATM平日23時まで取扱店

自動取引機（ATM）設置状況

●店舗内設置 113か所 337台

●店舗外設置 23,623か所 24,808台

（うちセブン銀行ATM 13,063か所 14,188台）

（うちイーネットATM 9,850か所 9,884台）

（うちタウンネット
ワークサービスATM 534か所 534台）

●合計 23,736か所 25,145台

（平成21年9月30日現在）

ローンご相談窓口

ドリームプラザ日本橋

ドリームプラザ渋谷

ドリームプラザ新宿

ドリームプラザ横浜

ドリームプラザ札幌

ドリームプラザ仙台

ドリームプラザ大宮

ドリームプラザ柏

ドリームプラザ名古屋

ドリームプラザ大阪

ドリームプラザ京都

ドリームプラザ福岡

横須賀ハウジングセンター

湘南ハウジングセンター

平塚ハウジングセンター

厚木ハウジングセンター

中央林間ハウジングセンター

小田原ハウジングセンター

三島ハウジングセンター

富士ハウジングセンター

静岡ハウジングセンター

藤枝ハウジングセンター

浜松ハウジングセンター

ダイレクトハウジングセンター

資産運用ご相談窓口

ドリームサロン渋谷

ドリームサロン新宿

ドリームサロン日本橋

ドリームサロン横浜

ドリームサロン藤沢

ドリームサロン茅ヶ崎

ドリームサロン小田原

ドリームサロン厚木

清水ファイナンシャルプラザ

銀行代理店（50か店）

銀行代理業者の商号

株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要

ゆうちょ銀行直営店50店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

●埼玉県（6か店）

さいたま支店

川越店

熊谷店

川口店

所沢店

越谷店

●岐阜県（1か店）

岐阜店

●愛知県（3か店）

名古屋支店

中川店

豊橋店

●千葉県（4か店）

船橋店

習志野店

柏店

八千代店

●三重県（1か店）

四日市店

●京都府（2か店）

京都店

伏見店

●神奈川県（8か店）

横浜店

都筑店

青葉台店

港北店

川崎店

登戸店

藤沢店

橋本店

●大阪府（6か店）

大阪支店

大阪東店

堺店

吹田店

枚方店

布施店

●兵庫県（4か店）

神戸店

姫路店

尼崎店

宝塚店

●東京都（13か店）

本店

京橋店

芝店

浅草店

蒲田店

品川店

渋谷店

中野店

豊島店

赤羽店

練馬店

光が丘店

立川店

●奈良県（1か店）

奈良店

●和歌山県（1か店）

和歌山店

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



出金ができるATM



イオン銀行

全国の提携金融機関のATM
（都市銀行・地方銀行・信用金庫等）

最寄りのATMの情報が検索できます。

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/shiten/>

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡下さい。

スルガ銀行緊急サポートセンター

☎055-987-8182 24時間365日（有人受付）

同時に最寄りの警察（交番）にもお届け下さい。

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携（アライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

フリーダイヤル/0120-029-589
(海外から 055-98-02988)
お電話承り時間
9:30~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



大好評の宝くじ付き商品をご提供 ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

フリーダイヤル/0120-86-1689
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~土曜日)
(祝日を除く)



OCN会員の方専用の金融サービスが充実 OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

フリーダイヤル/0120-005-175
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店 ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

フリーダイヤル/0120-745-600
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



女性向けのバンキングサイト ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

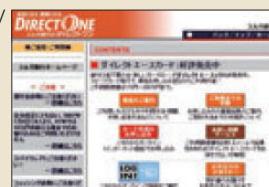
フリーダイヤル/0120-50-2189
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~土曜日)
(祝日を除く)



ローン中心のダイレクトバンキング ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

フリーダイヤル/0120-60-1616
お電話承り時間
10:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供 ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>

フリーダイヤル/0120-708-807
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供 イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

フリーダイヤル/0120-185-285
お電話承り時間
10:00~18:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



ネットライフをもっとアクティブに 各種金融サービスをご提供 ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/netbank/>

フリーダイヤル/0120-55-4189
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



(平成22年1月1日現在)

資料編

財務データ	16
○平成21年度中間期の業績(連結)	
○最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	
○当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	
連結財務データ	17
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	34
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジットデリバティブ取引	

平成21年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社1社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金の中間期末残高は、個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 648億 31百万円増加し、2兆 3,932億 65百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、前年同期末比 362億 26百万円減少の4,299億 11百万円となりました。預金の中間期末残高は、前年同期末比1,062億 33百万円増加の2兆 9,892億 49百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少や、投資信託等の投資性商品の手数料収入が減少したこと等により、前年同期比 47億56百万円減少の529億16百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用の減少等により、前年同期比25億 94百万円減少の420億 67百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 21億 62百万円減少し、108億 49百万円となりました。中間純利益は、前年同期比 8億 80百万円減少し、68億 56百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメント

銀行業での経常収益は、前年同期比 42億 61百万円減少の481億

78百万円、経常利益は、前年同期比 25億 50百万円減少し、108億 26百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比 4億 78百万円減少の 61億 95百万円、経常利益は、前年同期比 3億 94百万円増加し、25百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.33%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入が、貸出金およびコールローン等の増加等による支出を上回り、271億 2百万円の収入超過(前年同期は 48億 42百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 283億 38百万円の支出超過(前年同期は 74億 59百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、40億 22百万円の支出超過(前年同期は 15億 32百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比 166億 49百万円減少し、437億 5百万円(前年同期末は 603億 54百万円)となりました。

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) (単位:百万円)

	連結会計年度				
	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	59,768	57,672	52,916	116,672	111,856
連結経常利益	18,157	13,011	10,849	32,013	17,763
連結中間(当期)純利益	9,238	7,736	6,856	17,131	10,450
連結純資産額	184,378	188,858	194,474	184,439	187,867
連結総資産額	3,088,364	3,111,197	3,216,874	3,108,262	3,143,573
連結ベースの1株当たり純資産額	696.78 円	711.55 円	753.73 円	695.41 円	720.56 円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	35.20 円	29.36 円	26.73 円	65.18 円	39.70 円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	35.14 円	29.33 円	26.73 円	65.08 円	39.67 円
自己資本比率	5.9 %	6.0 %	5.9 %	5.8 %	5.9 %
連結自己資本比率(国内基準)	11.03 %	11.24 %	11.33 %	10.93 %	11.14 %
連結自己資本比率(Tier I)	10.49 %	10.66 %	10.74 %	10.39 %	10.55 %

当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) (単位:百万円)

	事業年度				
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	54,764	53,373	48,932	107,725	103,423
経常利益	19,135	12,918	10,335	32,631	17,640
中間(当期)純利益	10,145	7,793	6,654	17,882	10,624
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位:千株)	(264,939)	(264,939)	(258,139)	(264,939)	(264,939)
純資産額	182,299	186,518	192,089	181,901	185,743
総資産額	3,075,426	3,101,063	3,207,636	3,096,116	3,133,954
預金残高	2,864,119	2,884,914	2,990,825	2,887,332	2,912,318
貸出金残高	2,275,273	2,332,553	2,396,557	2,327,529	2,386,028
有価証券残高	494,114	466,484	429,869	466,111	403,061
自己資本比率	5.9 %	6.0 %	5.9 %	5.8 %	5.9 %
自己資本比率(国内基準)	11.09 %	11.28 %	11.36 %	10.96 %	11.18 %
1株当たりの配当額				13.00 円	13.00 円
1株当たりの中間配当額	6.00 円	6.50 円	6.50 円		

連結財務データ

当社は、平成20年度中間期および平成21年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	68,367	46,869	53,131	預金	2,883,016	2,989,249	2,910,538
コールローン及び買入手形	156,643	239,000	210,000	借入金	5,186	4,342	4,930
商品有価証券	—	110	—	外国為替	13	3	1
金銭の信託	2,161	1,730	1,836	その他負債	24,980	20,276	31,281
有価証券	466,137	429,911	403,069	賞与引当金	622	636	645
貸出金	2,328,434	2,393,265	2,381,882	役員賞与引当金	—	—	51
外国為替	5,275	8,964	9,683	退職給付引当金	148	140	134
リース債権及び リース投資資産	7,804	6,513	6,964	役員退職慰労引当金	2,216	2,386	2,301
その他資産	41,760	49,243	39,924	睡眠預金払戻損失 引当金	305	288	293
有形固定資産	34,600	35,613	34,183	偶発損失引当金	123	106	123
無形固定資産	5,046	4,374	4,716	支払承諾	5,725	4,969	5,407
繰延税金資産	24,746	22,301	26,560	負債の部合計	2,922,338	3,022,399	2,955,706
支払承諾見返	5,725	4,969	5,407	純資産の部			
貸倒引当金	△ 35,507	△ 25,993	△ 33,786	株主資本			
				資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	19,515	19,501	19,512
				利益剰余金	143,457	143,791	144,459
				自己株式	△ 1,709	△ 1,824	△ 5,336
				株主資本合計	191,306	191,512	188,678
				評価・換算差額等			
				その他有価証券 評価差額金	△ 4,038	1,458	△ 2,155
				繰延ヘッジ損益	224	△ 0	△ 29
				評価・換算差額等合計	△ 3,813	1,457	△ 2,184
				新株予約権	342	506	427
				少数株主持分	1,022	998	946
				純資産の部合計	188,858	194,474	187,867
資産の部合計	3,111,197	3,216,874	3,143,573	負債及び純資産の部合計	3,111,197	3,216,874	3,143,573

連結財務データ

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
経常収益	57,672	52,916	111,856
資金運用収益	45,449	42,317	90,163
貸出金利息	42,218	40,556	84,874
有価証券利息配当金	2,156	1,531	3,738
役務取引等収益	7,112	5,867	13,201
その他業務収益	4,087	4,403	7,084
その他経常収益	1,022	328	1,405
経常費用	44,661	42,067	94,092
資金調達費用	6,253	3,714	11,501
預金利息	5,340	3,550	9,840
役務取引等費用	5,019	5,390	10,250
その他業務費用	5,669	2,208	14,234
営業経費	22,003	21,765	43,142
その他経常費用	5,715	8,988	14,963
経常利益	13,011	10,849	17,763
特別利益	484	952	1,132
固定資産処分益	—	79	41
償却債権取立益	484	873	1,091
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—	0
特別損失	165	104	301
固定資産処分損	165	104	301
税金等調整前中間(当期)純利益	13,331	11,698	18,594
法人税、住民税及び事業税	6,288	2,990	11,790
法人税等調整額	△ 721	1,805	△ 3,617
法人税等合計	5,566	4,796	8,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	44	△ 29
中間(当期)純利益	7,736	6,856	10,450

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
前期末残高	19,489	19,512	19,489
中間期(通期)変動額			
自己株式の処分	26	△ 3	22
自己株式の消却	—	△ 6	—
中間期(通期)変動額合計	26	△ 10	22
中間期末(期末)残高	19,515	19,501	19,512

	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
利益剰余金			
前期末残高	137,563	144,459	137,563
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,554
中間(当期)純利益	7,736	6,856	10,450
自己株式の消却	—	△ 5,842	—
中間期(通期)変動額合計	5,894	△ 667	6,896
中間期末(期末)残高	143,457	143,791	144,459
自己株式			
前期末残高	△ 1,992	△ 5,336	△ 1,992
中間期(通期)変動額			
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	408	68	444
自己株式の消却	—	5,849	—
中間期(通期)変動額合計	282	3,512	△ 3,343
中間期末(期末)残高	△ 1,709	△ 1,824	△ 5,336
株主資本合計			
前期末残高	185,102	188,678	185,102
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,554
中間(当期)純利益	7,736	6,856	10,450
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	435	64	467
自己株式の消却	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	6,203	2,833	3,575
中間期末(期末)残高	191,306	191,512	188,678
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 2,116	△ 2,155	△ 2,116
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,921	3,613	△ 38
中間期(通期)変動額合計	△ 1,921	3,613	△ 38
中間期末(期末)残高	△ 4,038	1,458	△ 2,155
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	27	△ 29	27
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	196	29	△ 57
中間期(通期)変動額合計	196	29	△ 57
中間期末(期末)残高	224	△ 0	△ 29
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 2,089	△ 2,184	△ 2,089
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,724	3,642	△ 95
中間期(通期)変動額合計	△ 1,724	3,642	△ 95
中間期末(期末)残高	△ 3,813	1,457	△ 2,184
新株予約権			
前期末残高	243	427	243
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	98	78	183
中間期(通期)変動額合計	98	78	183
中間期末(期末)残高	342	506	427
少数株主持分			
前期末残高	1,181	946	1,181
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 159	52	△ 235
中間期(通期)変動額合計	△ 159	52	△ 235
中間期末(期末)残高	1,022	998	946
純資産合計			
前期末残高	184,439	187,867	184,439
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,554
中間(当期)純利益	7,736	6,856	10,450
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	435	64	467
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,784	3,773	△ 147
中間期(通期)変動額合計	4,419	6,607	3,427
中間期末(期末)残高	188,858	194,474	187,867

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間期 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,331	11,698	18,594
減価償却費	1,884	1,847	3,889
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,080	△ 7,793	△ 2,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△ 8	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 51	△ 51	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	222	△ 54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 343	85	△ 258
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	△ 4	△ 4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	123	△ 16	123
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△ 0	—	△ 0
資金運用収益	△ 45,449	△ 42,317	△ 90,163
資金調達費用	6,253	3,714	11,501
有価証券関係損益(△)	2,055	△ 1,188	10,780
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 20	4	△ 97
固定資産処分損益(△は益)	165	24	260
商品有価証券の純増(△)減	3	△ 110	3
貸出金の純増(△)減	△ 4,872	△ 11,382	△ 58,321
預金の純増減(△)	△ 2,292	78,710	25,229
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 127	△ 587	△ 383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,015	993	5,870
コールローン等の純増(△)減	△ 9,043	△ 29,000	△ 62,399
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,109	718	△ 6,517
外国為替(負債)の純増減(△)	2	1	△ 9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		450	
資金運用による収入	45,003	42,539	90,091
資金調達による支出	△ 5,681	△ 3,687	△ 11,325
その他	1,165	△ 11,926	11,260
小計	979	32,937	△ 54,677
法人税等の支払額	△ 5,822	△ 5,835	△ 11,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,842	27,102	△ 66,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 350,327	△ 292,758	△ 663,914
有価証券の売却による収入	17,589	17,974	69,484
有価証券の償還による収入	327,327	249,380	646,277
金銭の信託の減少による収入	329	102	729
有形固定資産の取得による支出	△ 1,719	△ 2,579	△ 3,101
有形固定資産の売却による収入	24	81	98
無形固定資産の取得による支出	△ 682	△ 539	△ 1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,459	△ 28,338	48,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,554
自己株式の取得による支出	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の売却による収入	435	64	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532	△ 4,022	△ 6,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 8	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,831	△ 5,268	△ 25,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,185	48,973	74,185
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,354	43,705	48,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年4月1日から平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 連結子会社名
 スルガスタッフサービス株式会社
 株式会社エイ・ピー・アイ
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピューターサービス株式会社
 スルガカード株式会社
 SDP株式会社

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 SDPセンター株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。
 主要な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 4年～20年
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
- ① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は13,096百万円であります。
- ② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- ③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

- ④ 上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
 当社ならびに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結財務データ

連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(16)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成21年度中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式817百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,263百万円、延滞債権額は37,411百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,505百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,761百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は62,941百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,907百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 3,022百万円
リース債権及びリース投資資産 2,268百万円
その他資産 611百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,842百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等153,149百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,558百万円です。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,091,543百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,083,083百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,612 百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,140百万円です。

(平成21年度中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却4,322百万円、貸倒引当金繰入額1,885百万円、債権売却損1,474百万円および株式等償却653百万円を含んでおります。

(平成21年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	264,939	—	6,800	258,139
合計	264,939	—	6,800	258,139
自己株式				
普通株式	6,122	2,906	6,907	2,120
合計	6,122	2,906	6,907	2,120

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少6,800千株は、自己株式の消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の増加2,906千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの2,879千株および単元未満株式の買取によるもの27千株です。
3. 普通株式の自己株式の減少6,907千株は、自己株式の消却によるもの6,800千株、ストック・オプション行使によるもの105千株および単元未満株式の買増請求によるもの2千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	506
連結子会社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	506

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの金額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日					
取締役会	普通株式	1,682百万円	6.50円	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株あたりの金額	基準日	効力発生日
平成21年11月6日						
取締役会	普通株式	1,664百万円	利益剰余金	6.50円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(平成21年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	46,869 百万円
定期預け金	△ 125 百万円
普通預け金	△ 2,066 百万円
その他預け金	△ 973 百万円
現金及び現金同等物	43,705 百万円

(リース取引関係)

平成21年度中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	457百万円	—百万円	457百万円
減価償却累計額相当額	403百万円	—百万円	403百万円
中間連結会計期間末残高相当額	53百万円	—百万円	53百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	53百万円	—百万円	53百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	53 百万円
減価償却費相当額	53 百万円

減価償却費相当額の算定方法:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年度中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	468百万円	—百万円	468百万円
減価償却累計額相当額	305百万円	—百万円	305百万円
中間連結会計期間末残高相当額	162百万円	—百万円	162百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	108百万円	53百万円	162百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	55 百万円
減価償却費相当額	55 百万円

減価償却費相当額の算定方法:リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ストック・オプション等関係

平成21年度中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1.ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

営業経費	78百万円
------	-------

2.当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名、当社の従業員18名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	普通株式386,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月3日～平成28年8月2日
権利行使価格(円)	1,015
付与日における公正な評価単価(円)	377

1株当たり情報(平成21年度中間期)

1株当たり純資産額	75.73 円
1株当たり中間純利益金額	26.73 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.73 円

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

(単位:百万円)
当中間連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部の合計額	194,474
純資産の部の合計額から控除する金額	1,505
うち新株予約権	506
うち少数株主持分	998
普通株式に係る中間期末の純資産額	192,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	256,018

2. 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(単位:百万円)
当中間連結会計期間
〔自平成21年4月1日
至平成21年9月30日〕

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	6,856
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,856
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	256,431
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	53
うち新株予約権(千株)	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,768個。)

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

平成20年度中間期	銀行業	その他の事業	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	52,358	5,314	57,672	—	57,672
(2)セグメント間の内部経常収益	81	1,359	1,440	(1,440)	—
計	52,439	6,673	59,113	(1,440)	57,672
経常費用	39,063	7,043	46,106	(1,445)	44,661
経常利益(△は経常損失)	13,376	△ 369	13,007	4	13,011

平成21年度中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

平成21年度中間期	銀行業	その他の事業	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	48,081	4,835	52,916	—	52,916
(2)セグメント間の内部経常収益	97	1,359	1,457	(1,457)	—
計	48,178	6,195	54,373	(1,457)	52,916
経常費用	37,352	6,169	43,522	(1,445)	42,067
経常利益	10,826	25	10,851	(1)	10,849

(注)1.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2.一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務データ

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
基本的項目(Tier I)			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	19,515	19,501	19,512
利益剰余金	143,457	143,791	144,459
自己株式(△)	1,709	1,824	5,336
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	1,712	1,664	1,682
その他有価証券の評価差損(△)	4,038	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	342	506	427
連結子法人等の少数株主持分	1,022	998	946
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	377	317	348
計 (A)	186,544	191,036	188,021
うちステップ・アップ金利条項付きの優先出資証券	—	—	—
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	18,316	15,917	16,499
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—	—
計 (B)	18,316	15,917	16,499
うち自己資本への算入額	10,929	11,108	11,134
控除項目			
控除項目(注) (C)	806	707	684
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	196,666	201,437	198,471
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,567,404	1,594,718	1,601,816
オフ・バランス取引等項目	12,523	10,226	8,777
信用リスク・アセットの額 (E)	1,579,927	1,604,944	1,610,594
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	168,716	172,366	170,966
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,497	13,789	13,677
計(E)+(F) (H)	1,748,644	1,777,311	1,781,560
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	11.24	11.33	11.14
(参考)Tier I 比率=(A)/(H)×100 (%)	10.66	10.74	10.55

(注)告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位:百万円)

国内業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,848,906	43,178	3.02	2,981,368	41,518	2.77
うち貸出金	2,155,033	40,583	3.75	2,257,890	39,805	3.51
うち商品有価証券	46	0	0.39	101	0	0.92
うち有価証券	438,342	1,943	0.88	419,572	1,421	0.67
うちコールローン及び買入手形	189,327	491	0.51	233,087	156	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,315	0	0.04	2,322	0	0.00
資金調達勘定	2,747,463	4,683	0.34	2,884,834	3,539	0.24
うち預金	2,742,485	4,631	0.33	2,880,324	3,481	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,461	46	1.42	5,356	33	1.25

- (注)1.当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2.平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3.国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
4.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間19,048百万円、当中間連結会計期間13,955百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,330百万円、当中間連結会計期間1,717百万円)および利息(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	123,295	2,414	3.90	117,342	924	1.57
うち貸出金	97,286	1,634	3.35	89,207	751	1.67
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	20,189	213	2.10	19,436	110	1.13
うちコールローン及び買入手形	2,407	32	2.71	548	0	0.19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	122,466	1,708	2.78	116,617	297	0.50
うち預金	59,614	708	2.37	48,217	68	0.28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2	0	2.95	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1.当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2.当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3.資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間487百万円、当中間連結会計期間46百万円)を含んでおります。
4.資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間856百万円、当中間連結会計期間104百万円)を含んでおります。
5.国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

連結財務データ

合計 (単位:百万円)

平成20年度中間期	平均残高			利息			利回り(%)
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,972,201	△ 62,840	2,909,360	45,592	△ 142	45,449	3.11
うち貸出金	2,252,320	—	2,252,320	42,218	—	42,218	3.73
うち商品有価証券	46	—	46	0	—	0	0.39
うち有価証券	458,532	—	458,532	2,156	—	2,156	0.93
うちコールローン及び買入手形	191,735	—	191,735	524	—	524	0.54
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,315	—	3,315	0	—	0	0.04
資金調達勘定	2,869,929	△ 62,840	2,807,089	6,392	△ 142	6,249	0.44
うち預金	2,802,100	—	2,802,100	5,340	—	5,340	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2	—	2	0	—	0	2.95
うち借入金	6,461	—	6,461	46	—	46	1.42

平成21年度中間期	平均残高			利息			利回り(%)
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	3,098,711	△ 68,393	3,030,317	42,442	△ 125	42,317	2.78
うち貸出金	2,347,097	—	2,347,097	40,556	—	40,556	3.44
うち商品有価証券	101	—	101	0	—	0	0.92
うち有価証券	439,008	—	439,008	1,531	—	1,531	0.69
うちコールローン及び買入手形	233,636	—	233,636	157	—	157	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,322	—	2,322	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,001,452	△ 68,393	2,933,058	3,837	△ 125	3,712	0.25
うち預金	2,928,542	—	2,928,542	3,550	—	3,550	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,356	—	5,356	33	—	33	1.25

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間19,048百万円、当中間連結会計期間13,955百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,330百万円、当中間連結会計期間1,717百万円)および利息(前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,702	410	—	7,112	5,844	23	—	5,867
うち預金・貸出業務	3,497	—	—	3,497	2,943	—	—	2,943
うち為替業務	1,445	406	—	1,852	1,454	20	—	1,475
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	284	—	—	284	157	—	—	157
うち代理業務	915	—	—	915	769	—	—	769
うち保護預かり・ 貸金庫業務	179	—	—	179	171	—	—	171
うち保証業務	69	3	—	72	63	2	—	65
うちその他業務	309	—	—	309	286	—	—	286
役務取引等費用	4,724	295	—	5,019	5,381	8	—	5,390
うち為替業務	393	295	—	688	384	8	—	393

(注)当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	2,799,145	83,870	2,883,016	2,930,675	58,573	2,989,249
うち流動性預金	1,159,227	—	1,159,227	1,099,532	—	1,099,532
うち定期性預金	1,607,862	—	1,607,862	1,807,523	—	1,807,523
うちその他	32,055	83,870	115,926	23,619	58,573	82,193
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,799,145	83,870	2,883,016	2,930,675	58,573	2,989,249

(注)1.当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

連結財務データ

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,328,434	100.00	—	—
製造業	67,164	2.88	—	—
農業	8,611	0.37	—	—
林業	10	0.00	—	—
漁業	832	0.04	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	41,211	1.77	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	19,498	0.84	—	—
情報通信業	2,138	0.09	—	—
運輸業	17,899	0.77	—	—
卸売・小売業	71,930	3.09	—	—
金融・保険業	74,902	3.22	—	—
不動産業	120,944	5.19	—	—
各種サービス業	84,629	3.63	—	—
地方公共団体	23,967	1.03	—	—
その他	1,794,699	77.08	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,328,434	—	—	—
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	2,393,265	100.00
製造業	—	—	65,019	2.72
農業、林業	—	—	7,919	0.33
漁業	—	—	677	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	37,390	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8,906	0.37
情報通信業	—	—	2,419	0.10
運輸業、郵便業	—	—	17,400	0.73
卸売業、小売業	—	—	66,060	2.76
金融業、保険業	—	—	62,795	2.62
不動産業、物品賃貸業	—	—	115,579	4.83
各種サービス業	—	—	71,233	2.98
地方公共団体	—	—	21,294	0.89
その他	—	—	1,916,574	80.08
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	2,393,265	—

(注)1 「その他」は主として個人ローンであります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

変更内容: 農業、林業(農業と林業を統合)。鉱業、採石業、砂利採取業(鉱業から名称の変更)。

運輸業、郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業、物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

連結リスク管理債権情報

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	2,754	3,263
(貸出金等に占める比率)	(0.11%)	(0.13%)
延滞債権額	45,665	37,411
(貸出金等に占める比率)	(1.96%)	(1.56%)
3カ月以上延滞債権額	1,780	1,505
(貸出金等に占める比率)	(0.07%)	(0.06%)
貸出条件緩和債権額	30,021	20,761
(貸出金等に占める比率)	(1.28%)	(0.86%)
総合計	80,222	62,941
(貸出金等に占める比率)	(3.44%)	(2.62%)
担保・保証等による保全額	68,589	54,435
保全率	(85.49%)	(86.48%)

時価情報

有価証券

平成20年度中間期

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	34,268	40,703	6,435
債券	388,527	379,354	△ 9,173
国債	332,320	322,935	△ 9,384
地方債	39,509	39,825	315
社債	16,698	16,593	△ 104
その他	44,066	40,084	△ 3,982
合計	466,862	460,142	△ 6,720

(注)1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について3,674百万円(うち、株式596百万円、その他3,077百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,589	817	1

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	4,760
非公募事業債等	1,235

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	193,200	35,910	151,442	—
国債	179,855	5,002	138,077	—
地方債	7,404	20,826	11,594	—
社債	5,941	10,081	1,770	—
その他	2,365	11,049	5,614	13,500
合計	195,566	46,960	157,056	13,500

平成21年度中間期

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	145,593	148,028	2,434

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	31,749	32,699	949
債券	218,351	220,017	1,665
国債	146,411	146,550	139
地方債	58,805	60,167	1,362
社債	13,135	13,299	164
その他	26,910	26,170	△ 740
合計	277,011	278,886	1,874

(注)1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券で時価のある株式について636百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,974	357	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,438
非公募事業債等	1,175

6. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	時価	中間連結 貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上 されたその他有価証券評価 差額金の額
国債	148,028	145,593	355

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	142,324	41,933	182,527	—
国債	129,963	15,193	146,987	—
地方債	8,123	19,197	32,847	—
社債	4,238	7,542	2,693	—
その他	661	7,035	4,326	11,358
合計	142,986	48,968	186,854	11,358

金銭の信託

平成20年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,030	30

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,130	1,130	—

平成21年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	726	726	—

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	△ 6,720	2,468
その他有価証券	△ 6,720	1,874
満期保有目的債券への振替分	—	593
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	2,701	—
(△) 繰延税金負債	—	1,002
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 4,018	1,466
(△) 少数株主持分相当額	19	8
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 4,038	1,458

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

通貨関連取引

平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,235	16	16
	売建	2,642	59	59
	買建	2,592	△ 43	△ 43

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,532	23	23
	売建	1,318	56	56
	買建	1,214	△ 32	△ 32

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務データ

単体財務データ	36	有価証券等	55
○貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○損益計算書		○有価証券平均残高	
○株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○自己資本比率(国内基準)		○商品有価証券平均残高	
損益	43	○公共債引受額および入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○経費の内訳		国際・為替業務の状況	57
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利鞘		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	58
預金	48	○信託財産残高表	
○預金科目別中間期末残高		○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別平均残高		○金銭信託の受託残高	
○定期預金の残存期間別残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○財形残高		時価情報	59
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	50	デリバティブ取引	62
○貸出金科目別中間期末残高		○金利関連取引	
○貸出金科目別平均残高		○通貨関連取引	
○貸出金業種別内訳		○株式関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○債券関連取引	
○貸出金担保別内訳		○商品関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○クレジットデリバティブ取引	
○貸出使途別内訳		オフバランス取引	64
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○個人向けローン残高		○与信関連取引	
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

当社は、平成20年度中間期および平成21年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	68,003	46,682	52,921	預金	2,884,914	2,990,825	2,912,318
コールローン	136,643	239,000	210,000	外国為替	13	3	1
買入手形	20,000	—	—	その他負債	20,677	16,386	27,124
商品有価証券	—	110	—	未払法人税等	6,614	3,005	6,622
金銭の信託	2,161	1,730	1,836	リース債務	136	291	226
有価証券	466,484	429,869	403,061	その他の負債	13,926	13,090	20,274
貸出金	2,332,553	2,396,557	2,386,028	賞与引当金	567	582	592
外国為替	5,275	8,964	9,683	役員賞与引当金	—	—	51
その他資産	34,041	41,667	31,652	役員退職慰労引当金	2,210	2,379	2,294
有形固定資産	33,879	35,170	33,617	睡眠預金払戻損失引当金	305	288	293
無形固定資産	4,964	4,329	4,656	偶発損失引当金	123	106	123
繰延税金資産	23,655	21,478	25,637	支払承諾	5,731	4,974	5,413
支払承諾見返	5,731	4,974	5,413	負債の部合計	2,914,544	3,015,547	2,948,211
貸倒引当金	△ 32,331	△ 22,900	△ 30,554	純資産の部			
				株主資本			
				資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	18,600	18,585	18,596
				資本準備金	18,585	18,585	18,585
				その他資本剰余金	14	—	10
				利益剰余金	143,078	143,326	144,196
				利益準備金	30,043	30,043	30,043
				その他利益剰余金	113,034	113,282	114,152
				別途積立金	101,532	103,032	101,532
				繰越利益剰余金	11,502	10,250	12,620
				自己株式	△ 1,708	△ 1,824	△ 5,336
				株主資本合計	190,013	190,131	187,499
				評価・換算差額等			
				その他有価証券	△ 4,072	1,448	△ 2,155
				評価差額金			
				繰延ヘッジ損益	234	3	△ 27
				評価・換算差額等合計	△ 3,838	1,451	△ 2,183
				新株予約権	342	506	427
				純資産の部合計	186,518	192,089	185,743
資産の部合計	3,101,063	3,207,636	3,133,954	負債及び純資産の部合計	3,101,063	3,207,636	3,133,954

損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
経常収益	53,373	48,932	103,423
資金運用収益	44,393	41,008	87,941
貸出金利息	41,169	39,260	82,663
有価証券利息配当金	2,150	1,519	3,728
信託報酬	—	—	0
役務取引等収益	6,745	5,529	12,494
その他業務収益	1,239	2,111	1,613
その他経常収益	995	283	1,373
経常費用	40,454	38,597	85,783
資金調達費用	6,241	3,682	11,482
預金利息	5,341	3,550	9,842
役務取引等費用	5,362	5,883	10,994
その他業務費用	3,192	277	9,466
営業経費	21,339	21,093	41,874
その他経常費用	4,318	7,660	11,963
経常利益	12,918	10,335	17,640
特別利益	480	951	1,127
特別損失	165	104	301
税引前中間(当期)純利益	13,234	11,182	18,467
法人税、住民税及び事業税	6,225	2,811	11,723
法人税等調整額	△ 785	1,716	△ 3,880
法人税等合計	5,440	4,527	7,843
中間(当期)純利益	7,793	6,654	10,624

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,585	18,585	18,585
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金			
前期末残高	2	10	2
中間期(通期)変動額			
自己株式の処分	12	△ 3	8
自己株式の消却	—	△ 6	—
中間期(通期)変動額合計	12	△ 10	8
中間期末(期末)残高	14	—	10
資本剰余金合計			
前期末残高	18,587	18,596	18,587
中間期(通期)変動額			
自己株式の処分	12	△ 3	8
自己株式の消却	—	△ 6	—
中間期(通期)変動額合計	12	△ 10	8
中間期末(期末)残高	18,600	18,585	18,596
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
中間期(通期)変動額	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	—	—	—
中間期末(期末)残高	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金			
退職給与積立金			
前期末残高	840	—	840
中間期(通期)変動額			
退職給与積立金の取崩	△ 840	—	△ 840
中間期(通期)変動額合計	△ 840	—	△ 840
中間期末(期末)残高	—	—	—
別途積立金			
前期末残高	86,532	101,532	86,532
中間期(通期)変動額			
別途積立金の積立	15,000	1,500	15,000
中間期(通期)変動額合計	15,000	1,500	15,000
中間期末(期末)残高	101,532	103,032	101,532
繰越利益剰余金			
前期末残高	19,771	12,620	19,711
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,555
中間(当期)純利益	7,793	6,654	10,624
別途積立金の積立	△ 15,000	△ 1,500	△ 15,000
自己株式の消却	—	△ 5,842	—
退職給与積立金の取崩	840	—	840
中間期(通期)変動額合計	△ 8,208	△ 2,369	△ 7,091
中間期末(期末)残高	11,502	10,250	12,620
利益剰余金合計			
前期末残高	137,127	144,196	137,127
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,555
中間(当期)純利益	7,793	6,654	10,624
自己株式の消却	—	△ 5,842	—
別途積立金の積立	—	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	5,951	△ 869	7,068
中間期末(期末)残高	143,078	143,326	144,196
自己株式			
前期末残高	△ 1,975	△ 5,336	△ 1,975
中間期(通期)変動額			
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	392	68	427
自己株式の消却	—	5,849	—
中間期(通期)変動額合計	266	3,512	△ 3,361
中間期末(期末)残高	△ 1,708	△ 1,824	△ 5,336

(単位:百万円)

	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
株主資本合計			
前期末残高	183,783	187,499	183,783
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,555
中間(当期)純利益	7,793	6,654	10,624
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	404	64	435
自己株式の消却	—	—	—
中間期(通期)変動額合計	6,230	2,631	3,716
中間期末(期末)残高	190,013	190,131	187,499
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 2,157	△ 2,155	△ 2,157
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,915	3,603	1
中間期(通期)変動額合計	△ 1,915	3,603	1
中間期末(期末)残高	△ 4,072	1,448	△ 2,155
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	30	△ 27	30
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	203	31	△ 58
中間期(通期)変動額合計	203	31	△ 58
中間期末(期末)残高	234	3	△ 27
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 2,126	△ 2,183	△ 2,126
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,711	3,635	△ 57
中間期(通期)変動額合計	△ 1,711	3,635	△ 57
中間期末(期末)残高	△ 3,838	1,451	△ 2,183
新株予約権			
前期末残高	243	427	243
中間期(通期)変動額			
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	98	78	183
中間期(通期)変動額合計	98	78	183
中間期末(期末)残高	342	506	427
純資産合計			
前期末残高	181,901	185,743	181,901
中間期(通期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,842	△ 1,682	△ 3,555
中間(当期)純利益	7,793	6,654	10,624
自己株式の取得	△ 125	△ 2,405	△ 3,788
自己株式の処分	404	64	435
株主資本以外の項目の中間期(通期)変動額(純額)	△ 1,613	3,713	126
中間期(通期)変動額合計	4,617	6,345	3,842
中間期末(期末)残高	186,518	192,089	185,743

単体財務データ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.および2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は13,096百万円であります。
 - 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - 上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異:発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

注記事項

(平成21年度中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,052百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,974百万円、延滞債権額は36,486百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,466百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,761百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は61,688百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,907百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 3,022百万円
担保資産に対応する債務 該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等153,149百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金等は5,235百万円です。
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,071,776百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,063,316百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,372百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は1,140百万円です。

(平成21年度中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記の通りです。
有形固定資産 968 百万円
無形固定資産 846 百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却4,231百万円、貸倒引当金繰入額1,907百万円および株式等償却649百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、償却債権取立益871百万円および固定資産処分益79百万円です。
4. 特別損失は、固定資産処分損104百万円です。

(平成21年度中間株主資本等変動計算書関係)
当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

株式の種類	自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)			
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	6,122	2,906	6,907	2,120
合計	6,122	2,906	6,907	2,120

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,906千株は、取締役会決議に基づく取得2,879千株および単元未満株式の買取によるもの27千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少6,907千株は、自己株式の消却によるもの6,800千株、ストック・オプション行使によるもの105千株および単元未満株式の買増請求によるもの2千株です。

1株当たり情報(平成21年度中間期)

1株当たり純資産額	748円31銭
1株当たり中間純利益	25円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25円94銭

1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり中間純利益金額 平成21年度中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	
中間純利益	6,654百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,654百万円
普通株式の中間期中平均株式数	256,018千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加額	53千株
うち新株予約権	53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,768個。)

重要な後発事象

該当ありません。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
基本的項目(Tier I)			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金	14	—	10
利益準備金	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金	113,034	113,282	114,152
その他	—	—	—
自己株式(△)	1,708	1,824	5,336
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	1,712	1,664	1,682
その他有価証券の評価差損(△)	4,072	—	—
新株予約権	342	506	427
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	377	317	348
計	(A) 184,193	188,656	185,896
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
補充的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	16,019	13,727	14,091
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計	16,019	13,727	14,091
うち自己資本への算入額	(B) 10,756	10,933	10,958
控除項目			
控除項目(注)	(C) 806	707	684
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 194,143	198,883	196,170
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,556,201	1,584,335	1,590,648
オフ・バランス取引等項目	12,837	10,273	8,822
信用リスク・アセットの額	(E) 1,569,039	1,594,608	1,599,471
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	(F) 152,060	154,821	153,915
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 12,164	12,385	12,313
計(E)+(F)	(H) 1,721,099	1,749,429	1,753,386
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100 (%)	11.28	11.36	11.18
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100 (%)	10.70	10.78	10.60

(注)告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

損益

粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,063	2,481	44,393	40,179	962	41,008
資金調達費用	4,638	1,750	6,237	3,508	306	3,680
資金運用収支	37,425	730	38,156	36,672	655	37,328
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	6,334	410	6,745	5,506	23	5,529
役務取引等費用	5,067	295	5,362	5,874	8	5,883
役務取引等収支	1,267	115	1,382	△ 367	14	△ 353
その他業務収益	1,180	59	1,239	2,111	—	2,111
その他業務費用	3,192	—	3,192	277	0	277
その他業務収支	△ 2,012	59	△ 1,952	1,834	△ 0	1,833
業務粗利益	36,679	905	37,585	38,139	668	38,808
業務粗利益率(%)	2.56	1.41	2.57	2.55	1.09	2.55

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年度中間期3百万円、平成21年度中間期2百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務収益 (A)	52,377	48,649
資金運用収益	44,393	41,008
役務取引等収益	6,745	5,529
その他業務収益	1,239	2,111
業務費用 (B)	35,044	30,487
資金調達費用	6,241	3,682
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	3	2
役務取引等費用	5,362	5,883
その他業務費用	3,192	277
一般貸倒引当金繰入額	△ 921	△ 363
経費	21,170	21,007
業務純益(A)-(B)+(C)	17,336	18,164

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	1,180	2,111
国債等債券売却益	191	357
国債等債券償還益	934	1,753
その他	54	—
国際業務部門	59	—
外国為替売買益	59	—
国債等債券売却益	—	—
合計	1,239	2,111

経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
人件費	7,318	7,422
物件費	12,460	12,168
固定資産償却	1,846	1,815
土地建物等賃借料	2,413	2,425
消耗品費	511	381
通信交通費	962	948
福利厚生費	59	59
事務委託費	2,080	2,128
その他	4,588	4,408
税金	1,390	1,417
合計	21,170	21,007

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(66,857)	(152)		(72,732)	(133)	
うち貸出金	2,849,229	42,063	2.94	2,982,021	40,179	2.68
うち商品有価証券	2,153,895	39,467	3.65	2,256,552	38,471	3.40
うち有価証券	46	0	0.39	101	0	0.92
うちコールローン	439,084	1,936	0.87	419,547	1,408	0.66
うち買現先勘定	188,016	486	0.51	233,087	156	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,311	4	0.70	—	—	—
	18	0	2.07	0	0	163.19
資金調達勘定	2,742,222	4,638	0.33	2,881,034	3,506	0.24
うち預金	2,743,706	4,632	0.33	2,881,880	3,482	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国際業務部門						
資金運用勘定	127,311	2,481	3.88	121,681	962	1.57
うち貸出金	101,302	1,701	3.35	93,546	789	1.68
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	20,189	213	2.10	19,436	110	1.13
うちコールローン	2,407	32	2.71	548	0	0.19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(66,857)	(152)		(72,732)	(133)	
うち預金	126,482	1,750	2.76	120,956	306	0.50
うち譲渡性預金	59,614	708	2.37	48,217	68	0.28
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	2	0	2.95	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
合計						
資金運用勘定	2,909,684	44,393	3.04	3,030,970	41,008	2.69
うち貸出金	2,255,198	41,169	3.64	2,350,098	39,260	3.33
うち商品有価証券	46	0	0.39	101	0	0.92
うち有価証券	459,274	2,149	0.93	438,983	1,518	0.69
うちコールローン	190,424	519	0.54	233,636	157	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	1,311	4	0.70	—	—	—
うち預け金	18	0	2.07	0	0	163.19
資金調達勘定	2,801,848	6,237	0.44	2,929,257	3,680	0.25
うち預金	2,803,320	5,341	0.38	2,930,098	3,550	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2	0	2.95	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期21,046百万円、平成21年度中間期15,959百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度中間期2,330百万円、平成21年度中間期1,717百万円)および利息(平成20年度中間期3百万円、平成21年度中間期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国際業務部門の無利息預け金は該当ございません。

3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

4.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5.合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期21,046百万円、平成21年度中間期15,959百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度中間期2,330百万円、平成21年度中間期1,717百万円)および利息(平成20年度中間期3百万円、平成21年度中間期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

国内業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,087	△ 342	742	1,853	△ 3,738	△ 1,884
うち貸出金	1,153	490	1,643	1,757	△ 2,753	△ 995
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 34	△ 905	△ 940	70	△ 597	△ 527
うちコールローン	5	32	37	30	△ 360	△ 330
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	4	—	4	—	△ 4	△ 4
うち預け金	△ 0	0	△ 0	△ 15	14	△ 0
支払利息	97	723	820	348	△ 1,481	△ 1,132
うち預金	98	734	833	344	△ 1,494	△ 1,150
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 99	△ 1,988	△ 2,088	△ 61	△ 1,456	△ 1,518
うち貸出金	△ 114	△ 1,431	△ 1,546	△ 65	△ 847	△ 912
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 8	△ 59	△ 67	△ 4	△ 99	△ 103
うちコールローン	24	△ 5	19	△ 1	△ 30	△ 32
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	—	△ 0	—	—	—
支払利息	92	△ 2,135	△ 2,043	△ 5	△ 1,438	△ 1,443
うち預金	177	△ 606	△ 429	△ 16	△ 624	△ 640
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 44	△ 36	△ 80	—	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	932	△ 2,278	△ 1,346	1,539	△ 4,923	△ 3,384
うち貸出金	1,018	△ 921	97	1,585	△ 3,493	△ 1,908
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 98	△ 910	△ 1,008	△ 70	△ 561	△ 631
うちコールローン	10	46	56	29	△ 391	△ 362
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	4	—	4	—	△ 4	△ 4
うち預け金	△ 1	1	△ 0	△ 15	14	△ 0
支払利息	△ 64	△ 1,158	△ 1,223	174	△ 2,731	△ 2,557
うち預金	60	343	403	153	△ 1,944	△ 1,790
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 44	△ 36	△ 80	—	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.85	0.65
資本経常利益率	14.09	11.11
総資産中間純利益率	0.51	0.42
資本中間純利益率	8.50	7.15

(注)1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷純資産(資本勘定)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位: %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資金運用利回り	3.04	2.69
国内業務部門	2.94	2.68
国際業務部門	3.88	1.57
資金調達原価	1.95	1.68
国内業務部門	1.82	1.64
国際業務部門	3.91	1.75
総資金利鞘	1.09	1.01
国内業務部門	1.12	1.04
国際業務部門	△ 0.02	△ 0.17

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,334	410	6,745	5,506	23	5,529
預金・貸出業務	3,497	—	3,497	2,943	—	2,943
為替業務	1,451	406	1,858	1,460	20	1,481
証券関連業務	284	—	284	157	—	157
代理業務	915	—	915	769	—	769
保護預かり・貸金庫業務	179	—	179	171	—	171
保証業務	5	3	8	4	2	7
役務取引等費用	5,067	295	5,362	5,874	8	5,883
うち為替業務	388	295	683	381	8	390

預金

預金科目別中間期末残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,161,099 (41.45)	— (—)	1,161,099 (40.25)
うち有利息預金	993,633 (35.47)	— (—)	993,633 (34.44)
定期性預金	1,607,887 (57.40)	— (—)	1,607,887 (55.73)
うち固定金利定期預金	1,381,930 (49.33)	— (—)	1,381,930 (47.90)
うち変動金利定期預金	225,948 (8.06)	— (—)	225,948 (7.83)
その他	32,055 (1.15)	83,870 (100.00)	115,926 (4.02)
合計	2,801,043 (100.00)	83,870 (100.00)	2,884,914 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,801,043 (100.00)	83,870 (100.00)	2,884,914 (100.00)

	平成21年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,101,063 (37.55)	— (—)	1,101,063 (36.81)
うち有利息預金	1,055,440 (35.99)	— (—)	1,055,440 (35.28)
定期性預金	1,807,568 (61.64)	— (—)	1,807,568 (60.44)
うち固定金利定期預金	1,586,734 (54.11)	— (—)	1,586,734 (53.05)
うち変動金利定期預金	220,828 (7.53)	— (—)	220,828 (7.38)
その他	23,619 (0.81)	58,573 (100.00)	82,193 (2.75)
合計	2,932,251 (100.00)	58,573 (100.00)	2,990,825 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,932,251 (100.00)	58,573 (100.00)	2,990,825 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,178,382 (42.95)	— (—)	1,178,382 (42.03)
うち有利息預金	1,023,891 (37.31)	— (—)	1,023,891 (36.52)
定期性預金	1,538,131 (56.06)	— (—)	1,538,131 (54.87)
うち固定金利定期預金	1,312,997 (47.85)	— (—)	1,312,997 (46.83)
うち変動金利定期預金	225,124 (8.20)	— (—)	225,124 (8.03)
その他	27,192 (0.99)	59,614 (100.00)	86,806 (3.10)
合計	2,743,706 (100.00)	59,614 (100.00)	2,803,320 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,743,706 (100.00)	59,614 (100.00)	2,803,320 (100.00)

	平成21年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,150,867 (39.93)	— (—)	1,150,867 (39.28)
うち有利息預金	1,011,888 (35.11)	— (—)	1,011,888 (34.53)
定期性預金	1,700,527 (59.01)	— (—)	1,700,527 (58.04)
うち固定金利定期預金	1,478,351 (51.29)	— (—)	1,478,351 (50.45)
うち変動金利定期預金	222,170 (7.70)	— (—)	222,170 (7.58)
その他	30,485 (1.06)	48,217 (100.00)	78,703 (2.68)
合計	2,881,880 (100.00)	48,217 (100.00)	2,930,098 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,881,880 (100.00)	48,217 (100.00)	2,930,098 (100.00)

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成20年度中間期	581,078	257,112	442,548	149,836	152,226
	平成21年度中間期	654,480	306,708	477,025	174,687	162,019	30,827	1,805,748
うち固定金利定期預金	平成20年度中間期	559,437	239,505	406,443	83,761	68,095	23,837	1,381,072
	平成21年度中間期	637,766	291,364	466,344	94,659	84,069	30,715	1,584,920
うち変動金利定期預金	平成20年度中間期	21,640	17,606	36,114	66,075	84,130	381	225,948
	平成21年度中間期	16,713	15,344	30,680	80,027	77,949	112	220,828

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
財形預金	19,163	18,712

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成20年度中間期	2,025,416 (70.21)	450,187 (15.60)	409,310 (14.19)	2,884,914 (100.00)
平成21年度中間期	2,083,864 (69.68)	473,553 (15.83)	433,407 (14.49)	2,990,825 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
従業員数	1,403人	1,470人
従業員1人当たり預金	2,056	2,035
従業員1人当たり貸出金	1,662	1,631

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
営業店舗数	119店	120店
1店舗当たり預金	24,242	24,923
1店舗当たり貸出金	19,601	19,971

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,796	115,560	130,357	15,167	95,087	110,254
証書貸付	1,966,327	—	1,966,327	2,067,005	—	2,067,005
当座貸越	232,988	—	232,988	217,390	—	217,390
割引手形	2,880	—	2,880	1,906	—	1,906
合計	2,216,993	115,560	2,332,553	2,301,470	95,087	2,396,557

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	15,673	101,302	116,976	14,422	93,546	107,968
証書貸付	1,930,628	—	1,930,628	2,040,786	—	2,040,786
当座貸越	204,455	—	204,455	199,383	—	199,383
割引手形	3,137	—	3,137	1,958	—	1,958
合計	2,153,895	101,302	2,255,198	2,256,552	93,546	2,350,098

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	206,205	2,332,553	100.00	—	—	—
製造業	1,026	67,148	2.88	—	—	—
農業	63	8,611	0.37	—	—	—
林業	4	10	0.00	—	—	—
漁業	16	832	0.04	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,408	41,211	1.77	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	49	19,498	0.84	—	—	—
情報通信業	32	2,138	0.09	—	—	—
運輸業	206	17,899	0.77	—	—	—
卸売・小売業	1,990	71,930	3.08	—	—	—
金融・保険業	36	74,864	3.21	—	—	—
不動産業	281	120,944	5.18	—	—	—
各種サービス業	2,089	91,743	3.93	—	—	—
地方公共団体	37	23,967	1.03	—	—	—
その他	198,968	1,791,758	76.81	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	206,205	2,332,553	—	—	—	—
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	211,788	2,396,557	100.00
製造業	—	—	—	900	65,033	2.71
農業、林業	—	—	—	51	7,919	0.33
漁業	—	—	—	15	677	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	1,282	37,390	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	49	8,906	0.37
情報通信業	—	—	—	33	2,419	0.10
運輸業、郵便業	—	—	—	193	17,400	0.72
卸売業、小売業	—	—	—	1,730	66,060	2.76
金融業、保険業	—	—	—	30	62,764	2.62
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	278	119,552	4.99
各種サービス業	—	—	—	1,889	73,311	3.06
地方公共団体	—	—	—	32	21,294	0.89
その他	—	—	—	205,306	1,913,832	79.86
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	211,788	2,396,557	—

(注)1.「その他」は主として個人ローンであります。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

変更内容:農業・林業(農業と林業を統合)。鉱業・採石業・砂利採取業(鉱業からの名称変更)。

運輸・郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業・物品賃貸業(不動産と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

貸出金

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成20年度中間期	242,806	54,395	44,563	45,265	1,712,533
	平成21年度中間期	213,479	49,756	38,552	39,181	1,838,197	217,390	2,396,557
うち変動金利	平成20年度中間期	96,068	33,386	30,429	33,052	1,604,051	32,703	1,829,691
	平成21年度中間期	91,343	28,220	27,707	27,864	1,728,757	29,482	1,933,375
うち固定金利	平成20年度中間期	146,738	21,008	14,133	12,213	108,481	200,285	502,862
	平成21年度中間期	122,136	21,535	10,845	11,316	109,440	187,908	463,182

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	12,424	—	9,348	—
債権	29,299	294	29,354	332
商品	—	—	—	—
不動産	1,115,201	762	1,220,706	643
その他	173	—	167	—
計	1,157,099	1,057	1,259,576	976
保証	902,613	4,516	898,768	3,866
信用	272,840	158	238,212	132
合計	2,332,553	5,731	2,396,557	4,974
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,181,694	2,276,179
総貸出金に占める割合(%)	93.53	94.97

(注)1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出使途別内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,635,310	70.11	1,748,468	72.96
運転資金	697,243	29.89	648,089	27.04
合計	2,332,553	100.00	2,396,557	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: 百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A) / (B)	期中平均	
平成20年度中間期	国内業務部門	2,216,993	2,801,043	79.14	78.50
	国際業務部門	115,560	83,870	137.78	169.92
	合計	2,332,553	2,884,914	80.85	80.44
平成21年度中間期	国内業務部門	2,301,470	2,932,251	78.48	78.30
	国際業務部門	95,087	58,573	162.33	194.00
	合計	2,396,557	2,990,825	80.13	80.20

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
個人ローン	1,796,028	1,916,775
うち住宅ローン	1,551,149	1,662,916

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,941	16,019	—	16,941	16,019	14,091	13,727	—	14,091	13,727
個別貸倒引当金	16,394	16,311	2,115	14,279	16,311	16,463	9,172	9,561	6,901	9,172
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成20年度中間期2,186百万円、平成21年度中間期13,096百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却	1,078	4,231

リスク管理債権情報

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	2,486 (0.10)	2,974 (0.12)
延滞債権 (貸出金に占める比率)	44,650 (1.91)	36,486 (1.52)
3か月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	1,743 (0.07)	1,466 (0.06)
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	30,021 (1.28)	20,761 (0.86)
総合計 (貸出金に占める比率)	78,903 (3.38)	61,688 (2.57)
担保・保証等による保全額 保全率	67,365 (85.37)	53,288 (86.38)

(注)リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1.破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3.3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	15,935 (0.67)	18,492 (0.76)
危険債権 (総与信額に占める比率)	31,695 (1.34)	21,586 (0.89)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	31,765 (1.35)	22,228 (0.92)
小計 (総与信額に占める比率)	79,396 (3.37)	62,307 (2.58)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	67,858 (85.46)	53,945 (86.57)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,273,703 (96.62)	2,352,417 (97.42)

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸付借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	322,935	—	322,935 (69.23)	292,143	—	292,143 (67.96)
地方債	39,825	—	39,825 (8.54)	60,167	—	60,167 (14.00)
社債	17,793	—	17,793 (3.81)	14,439	—	14,439 (3.36)
株式	45,941	—	45,941 (9.85)	36,999	—	36,999 (8.61)
その他	21,429	18,559	39,988 (8.57)	8,152	17,966	26,118 (6.07)
うち外国債券	—	18,502	18,502 (3.96)	—	17,916	17,916 (4.16)
うち外国株式	—	56	56 (0.01)	—	49	49 (0.01)
合計	447,925	18,559	466,484 (100.00)	411,903	35,932	429,869 (100.00)

有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	315,827	—	315,827 (68.77)	289,243	—	289,243 (65.89)
地方債	39,507	—	39,507 (8.60)	63,077	—	63,077 (14.37)
社債	17,647	—	17,647 (3.84)	16,407	—	16,407 (3.74)
株式	40,667	—	40,667 (8.86)	36,776	—	36,776 (8.38)
その他	25,434	20,189	45,623 (9.93)	14,042	19,436	33,478 (7.62)
うち外国債券	—	20,131	20,131 (4.38)	—	19,383	19,383 (4.41)
うち外国株式	—	57	57 (0.01)	—	52	52 (0.01)
合計	439,084	20,189	459,274 (100.00)	419,547	19,436	438,983 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年度中間期	179,855	5,002	—	1,817	136,259	
	平成21年度中間期	129,963	14,043	1,150	21,540	125,447	—	—	292,143
地方債	平成20年度中間期	7,404	13,700	7,126	100	11,494	—	—	39,825
	平成21年度中間期	8,123	9,563	9,633	2,128	30,718	—	—	60,167
社債	平成20年度中間期	5,941	7,520	2,561	1,182	587	—	—	17,793
	平成21年度中間期	4,238	3,979	3,528	572	2,120	—	—	14,439
株式	平成20年度中間期	—	—	—	—	—	—	45,941	45,941
	平成21年度中間期	—	—	—	—	—	—	36,999	36,999
その他の証券	平成20年度中間期	2,365	4,699	6,315	2,120	3,493	13,500	7,494	39,988
	平成21年度中間期	661	3,248	3,786	952	3,374	11,358	2,737	26,118
うち外国債券	平成20年度中間期	2,021	507	2,473	—	—	13,500	—	18,502
	平成21年度中間期	249	1,208	1,975	—	3,124	11,358	—	17,916
うち外国株式	平成20年度中間期	—	—	—	—	—	—	56	56
	平成21年度中間期	—	—	—	—	—	—	49	49

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	18	29
商品地方債	28	72
その他の商品有価証券	—	—
合計	46	101

公共債引受額および入札額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	2,898	1,815
地方債	7,525	10,525
政府保証債	2,302	2,210
合計	12,725	14,550

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	2,898	1,815
地方債	1,608	1,519
政府保証債	—	—
合計	4,506	3,335
証券投資信託	16,897	4,110

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	608	18	1,361	29
商品地方債	529	28	818	72
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	1,138	46	2,179	101

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A) / (B) (%)	期中平均(%)	
平成20年度中間期	国内業務部門	447,925	2,801,043	15.99	16.00
	国際業務部門	18,559	83,870	22.12	33.86
	合計	466,484	2,884,914	16.16	16.38
平成21年度中間期	国内業務部門	411,903	2,932,251	14.04	14.55
	国際業務部門	17,966	58,573	30.67	40.30
	合計	429,869	2,990,825	14.37	14.98

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,518	8,982,143	5,368	8,589,921
仕向	1,796	3,845,148	1,816	3,801,738
被仕向	3,722	5,136,995	3,552	4,788,183
代金取立	496	812,357	348	523,691
仕向	248	405,901	174	261,508
被仕向	248	406,456	174	262,182
合計	6,015	9,794,501	5,717	9,113,612

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替	12,442	14,528
売渡為替	6,409	7,372
買入為替	6,032	7,155
被仕向為替	84	56
支払為替	60	32
取立為替	23	24
合計	12,526	14,584

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内店	1,172	1,143
合計	1,172	1,143

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成20年度中間期	平成21年度中間期	負債	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金預け金	5	5	金銭信託	5	5
合計	5	5	合計	5	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定有価証券残高	2	—	—	—	—
信託財産額	5	5	5	5	5

(注)1.共同信託他社管理財産は平成20年度中間期45百万円、平成21年度中間期45百万円であります。

2.共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金銭信託	5	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
5年以上	5	5

(注)以下について該当はございません。

1.貸出金および有価証券の区分別期末運用残高

2.有価証券の種類別運用残高

3.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高

4.元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額

5.信託期間別の貸付信託の元本残高

6.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成20年度中間期

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	34,120	40,462	6,341	8,488	2,146
債券	388,527	379,354	△ 9,173	497	9,670
国債	332,320	322,935	△ 9,384	77	9,462
地方債	39,509	39,825	315	368	52
社債	16,698	16,593	△ 104	51	155
その他	43,911	39,932	△ 3,978	306	4,285
合計	466,559	459,748	△ 6,810	9,291	16,102

(注)1.中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.当中間会計期間において、時価のあるその他有価証券について3,674百万円(うち、株式596百万円、その他3,077百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期
その他有価証券	6,735
非上場株式	4,382
非公募事業債等	1,200
子会社株式	1,152

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ございません。

平成21年度中間期

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	145,593	148,028	2,434	2,434	—

(注)1.時価は、当中間会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価格は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	31,602	32,495	892	5,352	4,459
債券	218,351	220,017	1,665	1,709	43
国債	146,411	146,550	139	154	15
地方債	58,805	60,167	1,362	1,362	—
社債	13,135	13,299	164	191	27
その他	26,799	26,069	△ 730	544	1,274
合計	276,754	278,582	1,827	7,605	5,777

(注)1.中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.当中間会計期間において、時価のあるその他有価証券について636百万円(うち、株式636百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期
その他有価証券	5,693
非上場株式	2,501
非公募事業債等	1,140
子会社株式	1,152
関連法人等株式	900

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ございません。

金銭の信託

平成20年度中間期

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,030	30

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,130	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成21年度中間期

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003	3

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	726	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	△ 6,810	2,421
その他有価証券	△ 6,810	1,827
満期保有目的債券への振替分	—	593
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	2,737	—
(△) 繰延税金負債	—	973
その他有価証券評価差額金	△ 4,072	1,448

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理(資産負債総合管理…ALM)を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。信用リスクとは、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん「統合リスク管理委員会」を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、「統合リスク管理委員会」を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および「統合リスク管理委員会」の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成20年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

平成21年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

通貨関連取引

平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,235	16	16
	売建	2,642	59	59
	買建	2,592	△ 43	△ 43

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2.時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,532	23	23
	売建	1,318	56	56
	買建	1,214	△ 32	△ 32

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2.時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金利スワップ	13,099	11,604	78	62
先物外国為替取引	224,270	156,887	5,937	3,345
合計	237,370	168,492	6,016	3,408

(注)1.上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
先物外国為替取引	27,093	14,316
合計	27,093	14,316

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
コミットメント	1,053,923	1,071,776
保証取引	5,731	4,974
合計	1,059,655	1,076,751

ご説明

オフバランス取引……………取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本……………オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額……………取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ……………将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引……………将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

自己資本の充実の状況 ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

定量的な開示事項

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	66
2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	66
3. 自己資本の充実度に関する事項	67
4. 信用リスクに関する事項	68
5. 信用リスク削減手法に関する事項	75
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	76
8. マーケットリスクに関する事項	78
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	78
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	79
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	79

自己資本の充実の状況 －バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示－

〔定量的な開示事項〕 (平成20年9月期、平成21年9月期)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
・該当ございません。

2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準) (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,600	18,585	19,515	19,501
利益剰余金	143,078	143,326	143,457	143,791
自己株式(△)	1,708	1,824	1,709	1,824
社外流出予定額(△)	1,712	1,664	1,712	1,664
その他有価証券の評価差額(△)	4,072	—	4,038	—
新株予約権	342	506	342	506
連結子法人等の少数株主持分	—	—	1,022	998
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	377	317	377	317
基本的項目 計 (A)	184,193	188,656	186,544	191,036
補完的項目				
一般貸倒引当金(うち自己資本への算入額)	10,756	10,933	10,929	11,108
補完的項目 計 (B)	10,756	10,933	10,929	11,108
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注)	64	64	64	64
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	741	642	741	642
控除項目 計 (C)	806	707	806	707
自己資本額(D) = (A) + (B) - (C)	194,143	198,883	196,666	201,437
リスクアセット等				
資産(オン・バランス)項目	1,556,201	1,584,335	1,567,404	1,594,718
オフ・バランス取引等項目	12,837	10,273	12,523	10,226
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	152,060	154,821	168,716	172,366
リスクアセット等 計 (E)	1,721,099	1,749,429	1,748,644	1,777,311
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率(D) / (E)	11.28%	11.36%	11.24%	11.33%
基本的項目比率(Tier I 比率) (A) / (E)	10.70%	10.78%	10.66%	10.74%

(注) 告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
2 我が国の政府関係機関向け	15	14	15	14
3 地方三公社向け	165	165	165	165
4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	389	470	392	472
5 法人等向け	17,812	16,554	17,757	16,529
6 中小企業等向け及び個人向け	25,463	27,516	25,556	27,604
7 抵当権付住宅ローン	11,485	12,252	11,485	12,252
8 三月以上延滞等	376	380	393	401
9 信用保証協会等による保証付	290	220	290	220
10 出資等	1,715	1,380	1,696	1,377
11 上記以外	3,204	3,568	3,630	3,918
12 証券化(オリジネーターの場合)	509	456	509	456
13 証券化(オリジネーター以外の場合)	387	296	371	280
14 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	430	95	430	95
合計	62,248	63,373	62,696	63,788

資産(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	8	2	8	2
2 短期の貿易関連偶発債務	2	1	2	1
3 特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
4 原契約期間が1年超のコミットメント	106	123	101	123
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	177	155	170	155
6 派生商品取引	217	126	217	124
(1)外為関連取引	216	126	216	124
(2)金利関連取引	0	0	0	0
合計	513	410	500	409

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ハ)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

・マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
所要自己資本額	6,082	6,192	6,748	6,894
うち基礎的手法	6,082	6,192	6,748	6,894

(注)所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

自己資本の充実の状況 ーパーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(へ)自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
自己資本比率	11.28%	11.36%	11.24%	11.33%
基本的項目比率	10.70%	10.78%	10.66%	10.74%

(ト)総所要自己資本額(国内基準:自己資本比率算出の分母の額×4%) (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総所要自己資本額	68,843	69,977	69,945	71,092

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位:百万円)

	平成20年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,087,140	2,313,452	402,351	6,016	18,734
国際計	18,284	—	17,808	—	—
地域別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734
製造業	92,293	68,423	3,745	990	90
農業	8,625	8,625	—	—	—
林業	10	10	—	—	—
漁業	866	844	—	22	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	43,124	41,311	220	100	538
電気・ガス・熱供給・水道業	22,263	19,514	—	69	—
情報通信業	2,365	2,139	—	4	—
運輸業	24,555	17,935	3,344	113	20
卸売・小売業	77,417	72,273	1,434	523	821
金融・保険業	263,967	74,228	10,279	1,715	—
不動産業	121,965	118,256	30	1,905	416
各種サービス業	96,661	91,420	896	571	10,035
国・地方公共団体等	386,683	24,051	362,632	—	—
その他	1,815,733	1,774,417	37,576	—	6,804
分類困難	148,892	—	—	—	6
業種別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734
1年以下	704,324	337,765	195,586	5,945	11,294
1年超3年以下	84,349	52,437	30,635	55	335
3年超5年以下	58,613	42,658	15,951	3	328
5年超7年以下	51,085	45,958	5,126	—	660
7年超10年以下	225,376	73,547	151,816	12	199
10年超	1,632,146	1,618,599	13,546	—	5,468
期間の定めのないもの	349,528	142,484	7,494	—	446
残存期間別合計	3,105,425	2,313,452	420,159	6,016	18,734

(注)1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

<単体>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,187,306	2,379,969	374,131	3,408	13,448
国際計	23,846	—	16,903	—	—
地域別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448
製造業	85,145	66,286	3,706	712	140
農業、林業	7,934	7,934	—	—	—
漁業	688	684	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	39,287	37,501	220	72	85
電気・ガス・熱供給・水道業	12,360	8,916	—	93	—
情報通信業	2,530	2,418	—	14	—
運輸業、郵便業	23,930	17,418	3,900	105	17
卸売業、小売業	69,584	66,300	400	398	776
金融業、保険業	336,947	63,134	5,822	768	20
不動産業、物品賃貸業	117,359	115,252	20	946	234
各種サービス業	78,711	74,145	843	291	1,210
国・地方公共団体等	372,617	21,371	351,134	—	—
その他	1,927,270	1,898,603	24,986	—	10,961
分類困難	136,784	—	—	—	1
業種別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448
1年以下	690,794	296,378	142,837	3,345	2,292
1年超3年以下	78,855	46,668	29,859	54	264
3年超5年以下	55,494	38,149	17,341	3	105
5年超7年以下	64,638	39,667	24,971	—	194
7年超10年以下	243,983	83,203	160,775	4	307
10年超	1,748,343	1,736,970	11,373	—	9,357
期間の定めのないもの	329,043	138,932	3,875	—	927
残存期間別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448

(注)1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

自己資本の充実の状況

ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(地域別、業種別、残存期間別)
(連結)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,099,245	2,308,397	402,386	5,837	18,864
国際計	18,284	—	17,808	—	—
地域別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864
製造業	95,232	68,439	3,745	990	123
農業	8,628	8,625	—	—	—
林業	11	10	—	—	—
漁業	891	844	—	22	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	43,509	41,311	220	100	538
電気・ガス・熱供給・水道業	22,402	19,514	—	69	—
情報通信業	2,585	2,139	—	4	—
運輸業	24,907	17,935	3,344	113	20
卸売・小売業	79,485	72,273	1,434	523	821
金融・保険業	265,225	74,228	10,279	1,717	—
不動産業	122,277	118,256	30	1,905	416
各種サービス業	91,755	84,200	931	391	10,070
国・地方公共団体等	386,986	24,051	362,632	—	—
その他	1,818,861	1,776,565	37,576	—	6,866
分類困難	154,769	—	—	—	6
業種別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864
1年以下	700,993	333,296	195,586	5,765	11,365
1年超3年以下	88,624	52,437	30,635	57	370
3年超5年以下	64,200	42,658	15,951	3	328
5年超7年以下	52,075	45,943	5,161	—	660
7年超10年以下	225,585	73,572	151,816	12	223
10年超	1,632,146	1,618,599	13,546	—	5,468
期間の定めのないもの	353,904	141,889	7,494	—	446
残存期間別合計	3,117,530	2,308,397	420,194	5,837	18,864

(注)1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,200,770	2,375,861	374,166	3,360	13,625
国際計	23,846	—	16,903	—	—
地域別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625
製造業	87,732	66,271	3,706	712	140
農業、林業	7,935	7,934	—	—	—
漁業	704	684	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	39,596	37,501	220	72	85
電気・ガス・熱供給・水道業	12,486	8,916	—	93	—
情報通信業	3,701	2,418	—	14	—
運輸業、郵便業	24,219	17,418	3,900	105	17
卸売業、小売業	71,473	66,300	400	398	776
金融業、保険業	338,029	63,134	5,822	768	20
不動産業、物品賃貸業	117,706	115,252	20	899	234
各種サービス業	75,473	68,066	878	291	1,245
国・地方公共団体等	372,811	21,371	351,134	—	—
その他	1,930,621	1,900,589	24,986	—	11,103
分類困難	142,123	—	—	—	1
業種別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625
1年以下	688,192	292,375	142,837	3,298	2,411
1年超3年以下	82,870	46,668	29,859	54	299
3年超5年以下	59,384	38,136	17,376	3	105
5年超7年以下	65,814	39,667	24,971	—	194
7年超10年以下	244,021	83,226	160,775	4	331
10年超	1,748,387	1,736,970	11,373	—	9,357
期間の定めのないもの	335,946	138,817	3,875	—	927
残存期間別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625

(注)1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,941	△ 922	16,019	14,091	△ 363	13,727
個別貸倒引当金	16,394	△ 83	16,311	16,463	△ 7,290	9,172
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,173	△ 857	18,316	16,509	△ 591	15,917
個別貸倒引当金	17,413	△ 222	17,191	17,277	△ 7,202	10,075
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況 ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,941	19,173	△ 922	△ 857	16,019	18,316
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,941	19,173	△ 922	△ 857	16,019	18,316
製造業	3,039	3,042	△ 437	△ 435	2,602	2,607
農業	11	11	1	1	12	12
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	4	4	△ 1	△ 1	3	3
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	95	95	4	4	99	99
電気・ガス・熱供給・水道業	36	36	△ 5	△ 5	31	31
情報通信業	2	2	1	1	3	3
運輸業	40	41	31	31	71	72
卸売・小売業	729	730	69	70	798	800
金融・保険業	213	214	△ 23	△ 23	190	191
不動産業	2,514	2,514	△ 451	△ 450	2,063	2,064
各種サービス業	4,399	4,408	△ 313	△ 314	4,086	4,094
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	5,855	8,071	201	261	6,056	8,332
業種別合計	16,941	19,173	△ 922	△ 857	16,019	18,316

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917
製造業	1,797	1,814	△ 897	△ 909	900	904
農業、林業	13	13	2	2	16	16
漁業	39	39	△ 37	△ 37	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	87	89	△ 4	△ 6	83	83
電気・ガス・熱供給・水道業	54	55	△ 35	△ 36	19	19
情報通信業	3	4	1	0	4	4
運輸業、郵便業	59	61	△ 9	△ 11	49	49
卸売業、小売業	469	480	△ 185	△ 193	284	287
金融業、保険業	168	169	△ 2	△ 3	165	165
不動産業、物品賃貸業	1,430	1,425	△ 667	△ 670	762	755
各種サービス業	2,412	2,439	△ 68	△ 96	2,344	2,342
国・地方公共団体等	0	1	0	△ 0	0	0
その他	7,555	9,915	1,539	1,370	9,095	11,286
業種別合計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,394	17,413	△ 83	△ 222	16,311	17,191
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,394	17,413	△ 83	△ 222	16,311	17,191
製造業	897	976	59	58	956	1,034
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	754	757	△ 35	△ 35	719	722
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	3	3	9	9
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	13	15	1	1	14	16
卸売・小売業	1,041	1,068	△ 343	△ 337	698	731
金融・保険業	5	5	0	0	5	5
不動産業	248	248	31	31	279	279
各種サービス業	8,523	8,544	△ 499	△ 499	8,024	8,045
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	4,902	5,789	701	556	5,603	6,345
業種別合計	16,394	17,413	△ 83	△ 222	16,311	17,191

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,202	9,172	10,075
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,202	9,172	10,075
製造業	957	971	△ 618	△ 611	338	360
農業、林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	6	6	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	245	280	△ 88	△ 122	156	157
電気・ガス・熱供給・水道業	37	37	△ 2	△ 2	35	35
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	14	41	△ 1	△ 28	12	12
卸売業、小売業	468	468	66	66	535	535
金融業、保険業	21	21	26	26	47	47
不動産業、物品賃貸業	233	233	123	123	357	357
各種サービス業	7,838	7,848	△ 6,541	△ 6,471	1,297	1,376
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	6,646	7,374	△ 262	△ 174	6,384	7,200
業種別合計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,187	9,172	10,090

自己資本の充実の状況

ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(ホ)業種別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

	貸出金償却の額	
	平成20年度中間期	
	単体	連結
製造業	0	0
農業	0	0
林業	0	0
漁業	0	0
鉱業	0	0
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業	0	0
卸売・小売業	136	136
金融・保険業	0	0
不動産業	12	12
各種サービス業	381	381
国・地方公共団体等	0	0
その他	546	658
分類困難	0	0
業種別合計	1,078	1,190

(単位:百万円)

	貸出金償却の額	
	平成21年度中間期	
	単体	連結
製造業	28	28
農業、林業	0	0
漁業	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0
建設業	20	20
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業、郵便業	12	12
卸売業、小売業	3	3
金融業、保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	482	482
各種サービス業	11	11
国・地方公共団体等	0	0
その他	3,672	3,763
分類困難	0	0
業種別合計	4,231	4,322

(ヘ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案

した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	0	467,777	566	431,136
10%	—	76,624	—	59,572
20%	35,544	88,618	31,229	113,925
35%	—	820,848	—	875,383
50%	53,528	10,726	43,907	8,178
75%	946	851,540	1,093	920,733
100%	15,744	542,719	17,901	508,242
150%	152	3,322	0	3,333
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	105,917	2,862,177	94,698	2,920,506

〈連結〉

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	654	467,249	566	431,206
10%	—	76,624	0	59,572
20%	35,544	88,983	31,229	114,110
35%	—	820,848	0	875,383
50%	53,621	36,748	44,210	9,133
75%	—	854,623	1,093	923,645
100%	18,595	548,894	19,248	514,896
150%	152	3,488	1	3,516
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	108,568	2,897,460	96,349	2,931,464

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位: 百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
自行預金	3,142	2,968	3,142	2,968
適格債券	125,185	208,481	125,185	208,481
適格株式	56	50	56	50
適格金融資産担保合計	128,384	211,499	128,384	211,499

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位: 百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
適格保証	33,074	19,532	33,074	19,532
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	33,074	19,532	33,074	19,532

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

・派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	3,983	1,922	3,983	1,922

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派生商品取引	6,016	3,408	6,016	3,360
外国為替関連取引	5,937	3,345	5,937	3,298
金利関連取引	78	62	78	62
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	6,016	3,408	6,016	3,360

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

・該当ございません。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位: 百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
自行預金	85	77	85	77
合計	85	77	85	77

自己資本の充実の状況 ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(へ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派生商品取引	5,947	3,345	5,947	3,298
外国為替関連取引	5,868	3,283	5,868	3,236
金利関連取引	78	62	78	62
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	5,947	3,345	5,947	3,298

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
・該当ございません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	25,187	22,153	25,187	22,153
合計	25,187	22,153	25,187	22,153

(注)期中の証券化取引はございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および期中の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
・該当ございません。

(3)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	25,454	22,800	25,454	22,800
合計	25,454	22,800	25,454	22,800

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体> (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,454	509	22,800	456

<連結> (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,454	509	22,800	456

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	377	317	377	317

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ございません。
- (8) 期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ございません。
- (9) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ございません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
不動産取得事業向け債権	6,258	5,076	6,258	5,076
事業者向け等貸出債権	144	96	144	96
合計	6,403	5,172	6,403	5,172

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

〈単体〉

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	144	1	96	0
100%	4,632	185	3,994	159
310%(注)	1,626	201	—	—
315%(注)	—	—	1,081	136
合計	6,403	387	5,172	296

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

〈連結〉

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	144	1	96	0
100%	4,632	185	3,994	159
310%(注)	1,626	201	—	—
315%(注)	—	—	1,081	136
合計	6,403	387	5,172	296

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

自己資本の充実の状況 ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
不動産取得事業向け債権	684	624	684	624
事業者向け等貸出債権	56	15	56	15
オフ・バランス	1	1	1	1
合計	741	642	741	642

(4) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
リスク・アセット額	5,036	3,402	5,036	3,402

8. マーケットリスクに関する事項

・マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	40,462	32,495	40,703	32,699
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	5,478	4,504	3,765	4,099
合計	45,941	36,999	44,469	36,798

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	613	△ 1	626	△ 1
償却額	614	649	614	653

(ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価損益	△ 6,810	2,421	△ 6,720	2,468

(ニ) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
関連会社株式	—	—	2	—
満期保有債券	—	2,434	—	2,434

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・該当ございません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単体)

・内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
+2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	2,875	4,423
当中間期末におけるVaR(バリュー・アット・リスク)	4,994	4,777
当中間期中におけるVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	7,629	5,243

(注)上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
日本円	7,112	4,136

(注)日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社6社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

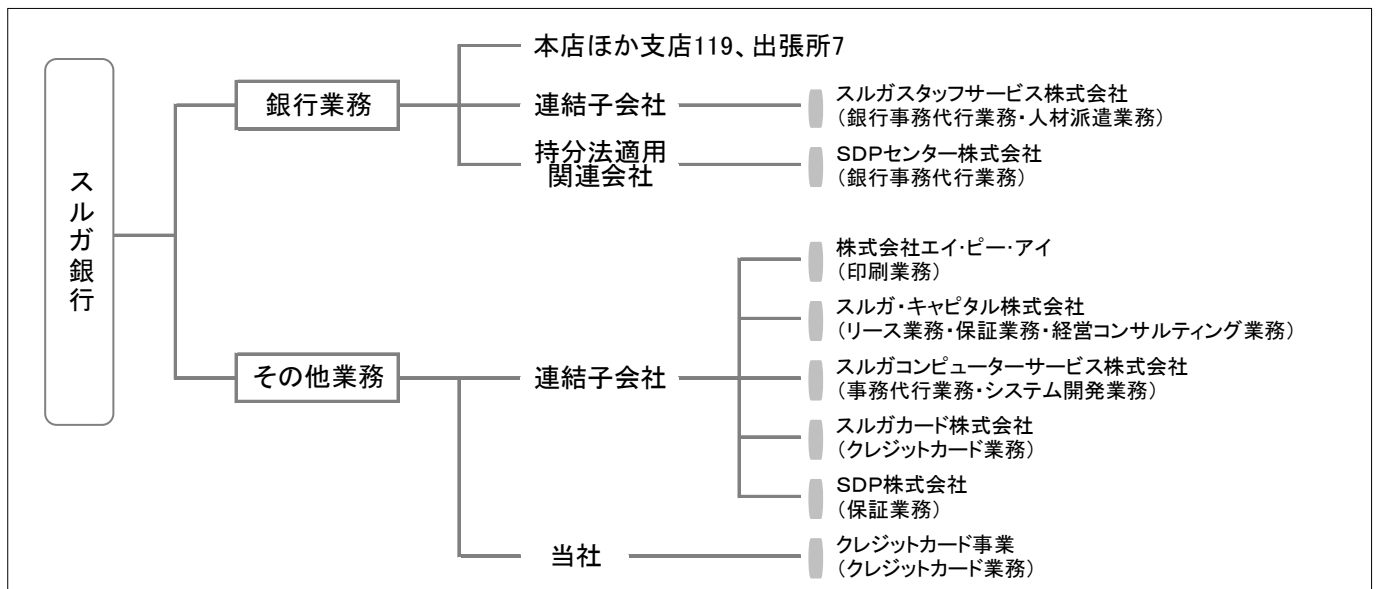
また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成21年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
事務職員	男性	1,005人	1,095人	1,138人	1,045人	1,102人
	女性	494	543	564	518	541
	計	1,499	1,638	1,702	1,563	1,643
庶務職員	男性	25	23	21	24	23
	女性	0	0	0	0	0
	計	25	23	21	24	23
合計		1,524	1,661	1,723	1,587	1,666
嘱託、臨時雇用者、海外現地採用者		63	78	67	61	65
総合計		1,587	1,739	1,790	1,648	1,731
平均年齢		41歳0か月	39歳11か月	39歳10か月	40歳6か月	40歳0か月
平均勤続年数		18年2か月	16年8か月	16年5か月	17年5か月	16年8か月
平均給与月額		448,751円	442,109円	437,096円	441,112円	438,196円

(注)1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

	政府及び		証券会社	その他の		外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
	地方公共団体	金融機関		法人	個人				
株主数(人)	4	86	31	583	342	5,592	6,638		
所有株式数(単元)	776	88,926	2,099	81,331	56,331	26,518	255,981	2,158,248	
割合(%)	0.30	34.74	0.82	31.77	22.01	10.36	100.00		

(注)1.1単元の株式数は、1000株であります。

2.自己株式2,120,673株は「個人・その他」に2,120単元、「単元未満株式の状況」に673株含まれております。

株式所有数別状況

(平成21年9月30日現在)

	1,000	500	100	50	10	5	1	計	単元未満 株式の状況
	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上		
株主数(人)	56	34	136	104	767	861	4,680	6,638	
割合(%)	0.84	0.51	2.05	1.57	11.55	12.97	70.51	100.00	
所有株式数(単元)	166,208	23,611	31,399	7,158	14,021	5,433	8,151	255,981	2,158,248
割合(%)	64.93	9.22	12.27	2.80	5.48	2.12	3.18	100.00	

大株主

(平成21年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,621 千株	5.27 %
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,953	4.63
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,655	3.74
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区麴町3丁目2番1号	7,575	2.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.09
TAIYO CYPRESS FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	c/o Walkers Spv Limited, Walkers House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY19002, Cayman Islands, British West Indies (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,254	2.03
計		91,264	35.35

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,621千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,953千株

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行（中間期、期末）

○ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）

※インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・ 有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・ 決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・ 四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・ インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・ リレーションシップバンキング
- ・ ISO／文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックス など

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の〔決算公告〕欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

